

令和4年度版
地方創生関係交付金の活用事例集

令和5年3月

目次

【事例集】

1. 農林水産業（しごと創生分野①）

北海道余市町	推進交付金	よいち地域まるごとマリアージュ推進プロジェクト(6次産業化の推進による観光振興及び関係人口創出事業)	5
静岡県西伊豆町	推進交付金	田舎と都会を繋ぐハイブリッド直売所に集まる西伊豆の魅力（ひと・もの・こと）発信プロジェクト	7
熊本県	推進交付金	集え未来の担い手！技能継承“SMART”推進プロジェクト	9
青森県藤崎町	拠点整備交付金	りんごだけじゃない！ふじさき品質を活かした『食』産業創造拠点整備事業	11

2. 観光振興（しごと創生分野②）

千葉県木更津市	推進交付金	オーガニックシティきさらづ 交流・関係人口拡大による持続可能なまちづくり推進事業	15
群馬県前橋市	推進交付金	赤城山広域連携サイクルツーリズム	17
秋田県横手市	拠点整備交付金	横手市増田まんが美術館リノベーション事業	19

3. ローカルイノベーション（しごと創生分野③）

岩手県八幡平市	推進交付金	遠隔診療・見守りDX基盤の構築による持続可能な地域づくり事業	23
静岡県富士市	推進交付金	富士市版地域産業デジタル変革事業	25
宮城県仙台市	推進交付金	世界の防災・減災産業を牽引するBOSAI-TECHイノベーション・エコシステム形成促進事業	27
長野県	拠点整備交付金	環境・情報技術部門生産性革命支援事業	29

4. 地方への人の流れ

兵庫県西脇市	推進交付金	飛び地自治体連携による成果連動型スポーツ健康まちづくり事業	33
岩手県大槌町	推進交付金	大槌ジビエソーシャルプロジェクト	35
島根県海士町	推進交付金	島まるごと海士町版RESASの構築と活用事業	37
群馬県南牧村	拠点整備交付金	多世代交流カフェ整備事業計画	39
奈良県高取町	拠点整備交付金	増田邸跡拠点施設整備事業	41

5. 働き方改革

愛媛県	推進交付金	県内企業の魅力発信と雇用マッチングの促進による若者の定着実現化事業	45
徳島県	推進交付金	健康経営・リカレントを核とした「人生100年時代」への挑戦プロジェクト	47
山形県村山市	推進交付金	ICTを活用した官民連携によるメディカルフィットネス事業	49
兵庫県加西市	拠点整備交付金	ポストコロナ時代の新しい働き方推進拠点整備事業	51
和歌山県有田川町	拠点整備交付金	旧田殿保育園施設リノベーション整備事業	53

6. まちづくり

鳥取県智頭町	推進交付金	みんながみんなを支える持続可能な交通システム構築事業	57
島根県雲南市	推進交付金	官民連携による「まちを元気にするおせっかい活動」を中心とした健康なコミュニティづくり	59
富山県富山市	推進交付金	富山市スマートシティ推進事業	61
大阪府河内長野市	推進交付金	「丘の生活拠点」（南花台）まちづくりモデル事業	63
京都府福知山市	拠点整備交付金	まちかどキャンパス事業	65
栃木県矢板市	拠点整備交付金	未来技術を活用し健康&スポーツの飛躍的レベルupを！文化体育施設を核としたコンパクトシティ形成プロジェクト	67

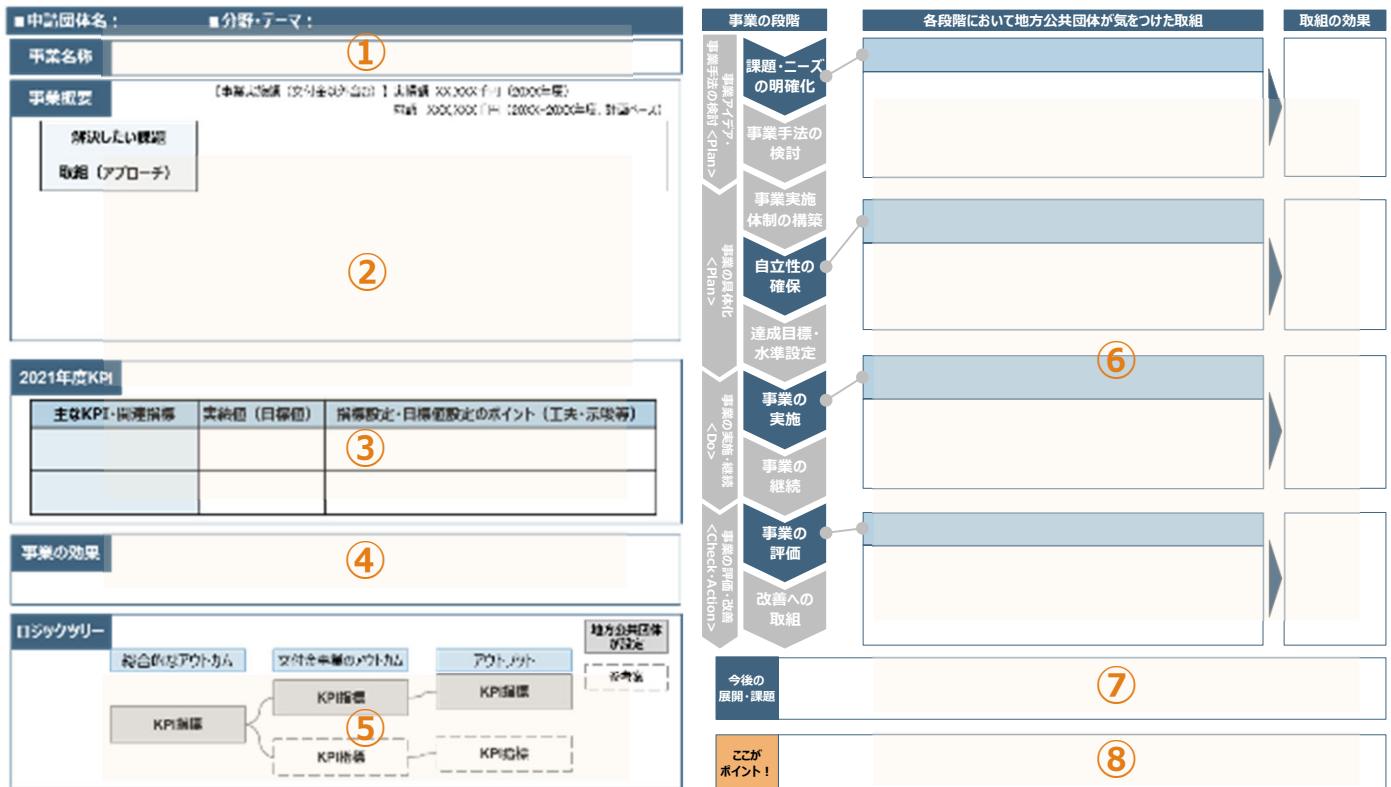
この事例集について

事例集の位置づけ

- この事例集は、令和3年度に地方創生関係交付金（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金）を活用して地方公共団体が実施した事業を対象に、事業概要やKPIに対する考え方、取り組む上で気をつけたことについて記載しています。各事業がどのように地方創生関係交付金を活用し、事業を推進したか等を参考にさせていただくことを目的としています。
- 掲載した事業は、いずれも事業実施主体によって意欲的に取り組まれているものですが、必ずしも成功事例として取りあげたものではありません。取り組むテーマや内容によって、克服すべき課題や成果を生む工夫等も異なることに留意しつつご覧下さい。

事例集の構成

- 事例集は各事業2ページで、以下のような構成となっています。



本事例に関する連絡先：

① 団体名、分野・テーマ、事業名	● 各団体が設定した分野・テーマ及び事業名を記載しています。
② 事業概要	● 事業を通して解決したい課題、取組方法、事業の背景・経緯、事業概要、交付金事業実施額を記載しています。
③ KPI等	● 各団体が設定したKPIとその実績値及び目標値を記載しています。 ● また、指標や目標値の設定についての考え方、根拠、目標水準の捉え方や計測方法等を聞き取り内容等を基に記載しています。
④ 事業の効果	● トータルの事業終了時点のアウトカム目標や、事業の副次効果を記載しています。
⑤ ロジックツリー	● 当該事業の「アウトプット→交付金事業のアウトカム→総合的なアウトカム」に至る効果の体系を示したものです。各団体が設定したものに加え、現地調査等を踏まえて事務局で参考として追加したKPIも含まれます。
⑥ 各段階において地方公共団体が気をつけたこと	● 事業を推進する上で、各団体が気をつけたことについて、主な点を記載しています。 ● また、事業継続と自立に向けた強靱化、柔軟性のポイントを記載しています。
⑦ 今後の展開・課題	● 今後予定している事業展開や事業推進における課題を記載しています。
⑧ ここがポイント！	● 事業全体において、特徴的なポイントを記載しています。

事例集
農林水産業
(しごと創生分野①)

事業名称	よいち地域まるごとマリアージュ推進プロジェクト(6次産業化の推進による観光振興及び関係人口創出事業)	推進交付金
-------------	--	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 22,367千円（2021年度） 総額 109,551千円（2020~2024年度、計画ベース）
-------------	--

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	地域経済の活性化、産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】 北海道余市町の人口(2020年国勢調査)：18,000人

- 余市町は古くから果樹栽培の盛んな地域であり、観光果樹園や多様な農産加工品・水産加工品等が経済基盤となっている。中でもワイン用ぶどうの栽培は40年以上の歴史をもち、またヴィンヤードを中心とした美しい景観は当町のイメージ向上に寄与している。こうした地域の特徴を活かし、日本ワイン産業の代表的な集積地の形成と交流人口の拡大を図るため、近隣の仁木町と連携した「余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト」に着手した。
- ワイン用ぶどうの栽培面積の拡大及び生産者数の増加が図られた一方、結果として、ワイン用ぶどう以外の生産者は減少傾向が継続する形となった。当町の高齢化率の増加に伴い、一次産業の担い手の減少のみならず、生産性の低下が課題として認識されるようになった。
- 観光面では、「余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト」で掲げた目標である“ワイン関連観光客数の増加”は目標値16万人の増加に対し、平成30年度では3,970人の増加となっている。RESASの分析では、依然として「ニッカウヰスキー北海道工場余市蒸溜所」が圧倒的に目的地検索のトップとなっており、「余市・仁木」＝「北海道を代表するワインの一大産地」という事実の認知度は低い状態が続いている。

【事業主体】

- 北海道余市町、余市観光協会

【事業内容】

- 当事業は、ワイン産業をけん引役として、①6次産業化の推進等によるさらなる一次産業の魅力向上と生産基盤の拡大、②関係人口の創出による新たな一次産業の担い手の確保を狙う。その上で、持続可能な一次産業の基盤を整備するとともに、観光客が直接ワイナリーを訪問する“ワインツーリズム”以外の新しい観光コンテンツの開発と、特産品を町内で楽しむことのできる環境整備を行う。結果として、一次産業の魅力向上、交流人口の拡大を図り、地方への新たな人の流れの創出を目指す。
- 首都圏から招聘したシェフ・バイヤーから外部目線で一次産品の魅力分析や加工方法等のアドバイスを受け、地域資源の掘り起こしを行う。掘り起こした地域資源を活用した「余市食材フェア（仮）」を首都圏及び町内レストランで開催することで、首都圏での余市町産品の認知度向上と町内の交流人口拡大を図る。また、認知度向上により誘致できた観光客に当町を最大限楽しんでもらうために、民泊を実施する事業者の掘り起こし等も行う。
- 余市町農業協同組合の組合員数の減少と、就業者の高齢化という課題を抱えるなか、繁忙期等における新たな担い手を確保する。そのために、余市観光協会がワンストップ窓口となり、体験観光メニューとして商品化することにより参加者の増加を図るとともに、参加者と継続的な関わりを持つ。



ヴィンヤード

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
新たに6次産業化に取り組む生産者数の増加	+2軒 (+2軒)	町内の6次産業化の取組を推進し、一次産業の魅力を向上させる事業であり、事業の直接的な効果を計測するための指標とした。
一次産業に従事する、町外からの移住就業件数の増加	+11軒 (+5軒)	町内の6次産業化等の推進により、一次産業の魅力を向上させ、生産基盤の拡大を図る事業であり、事業の直接的な効果を測定する指標として設定した。
ワイン用ぶどう以外の取扱数量の増加	△557t (+254t)	けん引役となるワイン産業を核としながらも、さらなる一次産業の生産基盤の拡大を図る事業であり、事業の直接的な効果を測定できる指標である。
民泊の宿泊客数の増加	+81人 (+25人)	宿泊による観光入込客数を増加させ、交流人口の拡大を目指す事業であり、事業の直接的な効果を測定する指標として設定した。

事業の効果

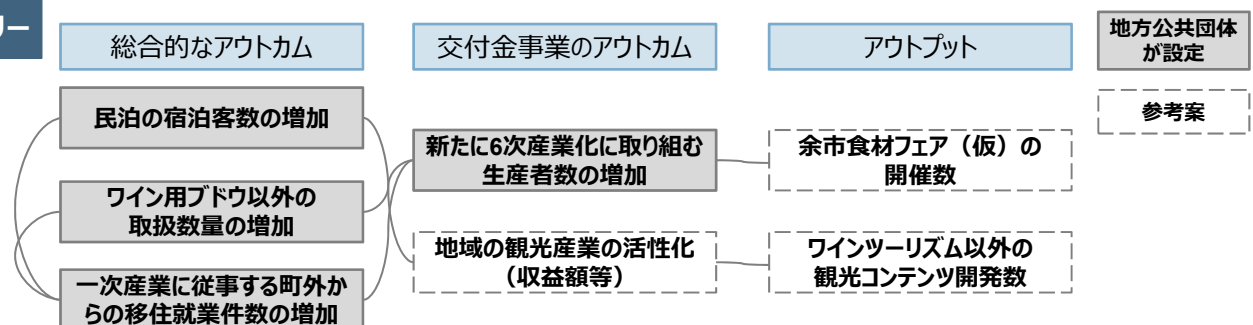
【交付金事業のアウトカム】

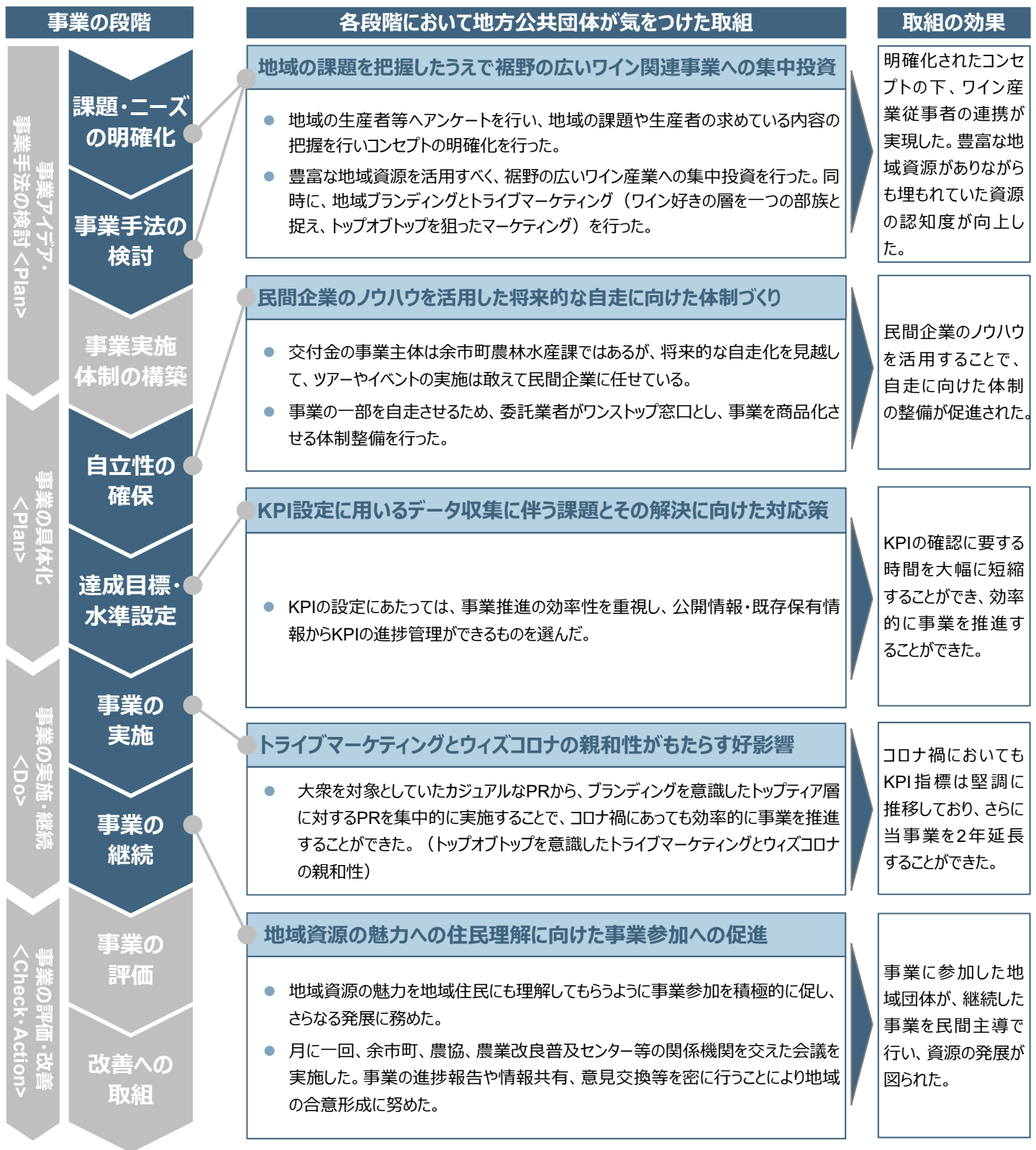
- 新たに6次産業化に取り組む生産者数の増加
2021年度実績値: +2軒

【その他の事業の副次効果】

- 当事業の実施により、6次産業の取組及び移住就業者、民泊の宿泊客増加が見られた。
- ワイン用ぶどう以外の取扱数量は天候等の影響で減少となったが、今後の周知、PRに向け関係機関と連携し状況把握に努め、情報発信の為の体制を整えることができた。

ロジックツリー





今後の展開・課題 コロナ禍においてもワイン産業の数値的な伸びにつながったので、次の課題としてはワイン産地としての足腰を鍛えることにあると考える。他方で、余市町にある16軒のワイナリーの大半が小規模家族経営であり、観光受入れが困難であるため、余市町産ワインのブランド化事業で名声を得る中で観光受入体制を整備していくことが重要。

ここがポイント! ・余市町の強みであるワイン産業を中心に、ブランディングとトライブマーケティング（ワイン好きの層を一つの部族と捉え、トップオブトップを狙ったマーケティング）を行い、地域の強みを活かすような交付金の集中投下を実施した。
 ・首長自身が国内外のワイン産業、類似事例、地方創生事業を研究し、強力なリーダーシップのもと、深い知識とデータ活用によって、飲食業や観光業等幅広い分野を活性化させる裾野の広い産業として、高品質なワイン生産に支援を集中している。

本事例に関する連絡先（連絡可）： 北海道余市町 経済部農林水産課 0135-21-2123

事業名称	田舎と都会を繋ぐハイブリッド直売所に集まる西伊豆の魅力（ひと・もの・こと）発信プロジェクト	推進交付金
-------------	---	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 51,235千円（2020年度） 総額 142,440千円（2020～2022年度、計画ベース）
-------------	--

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	地域の魅力を向上させる取組（地域資源の活用／再注目（イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓））

【事業の背景・経緯】静岡県西伊豆町の人口（2020年国勢調査）：7,090人

- 西伊豆町は50.96%と県内で一位の高齢化率（2019.12）で過疎化が進行しており、現役の生産者、後継者ともに不足している状況にある。
- また、生産量の減少に悩まされているだけでなく、町内で生産された主に農林水産物は地元経済圏に留まらず、県東部や東京の市場に流出している。
- こうした背景から、観光客の地産消費ニーズに応えられておらず、地物を地元で留め、いかに地産地消を実現するかが課題と認識されていた。
- また、域内観光業においては、鉄道未整備地域というハンディキャップを払拭するため、従来の景観、温泉だけではなく伊豆半島内の他地域と差別化できる魅力が求められていた。
- 外国人観光客の受入について、今後さらに増加する需要にどうやって町の魅力を伝え、誘客を図るかも課題であった。
- これらの課題に対し、「個別に対応するのではなく、地域外資本獲得という共通の目的でベクトルを揃え、町が一体となって解決に当たることで相乗効果を得つつ、課題解決に取り組む」という基本方針が、当事業の背景にある。

【事業主体】

- 西伊豆町（産業建設課・まちづくり課）

【事業内容】

- 当事業は、「地域資源を活かした魅力ある産業の育つまちづくり」を目指し、農林水産物を中心とした地場産品を集約するために整備する直売所「はんばた市場」にて、地域住民・観光客への直接販売だけでなく飲食店等への卸売り、インターネット販売を行う。
- 併せて、TV、映画等のロケを積極的に誘致することで新たに地元グルメを中心とした観光の魅力を発信し観光誘客につなげる。
- 一次産業と観光業が連携した体験プログラムのPR等も行い、雇用創出に寄与することで過疎で苦しむ町が若者の働きたくなる地域に生まれ変わる将来を目指す。



西伊豆産地直売所「はんばた市場」

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
はんばた市場の売上	74,709千円 (50,000千円)	● 都内イベントへの参加やメディア活用による効果的なプロモーションができたが、経営の安定化を図るため、ネット販売等を行った。
遊漁船連携釣魚集約システム延べ利用者数	327人（50人）	● 遊漁船の改修により利用者の利便性を向上させ、効果的なプロモーションができた。
ロケツーリズムによるロケ誘致数	83件（25件）	● 関係団体とのサポート体制により幅広いメディアでの申請につながった。

事業の効果

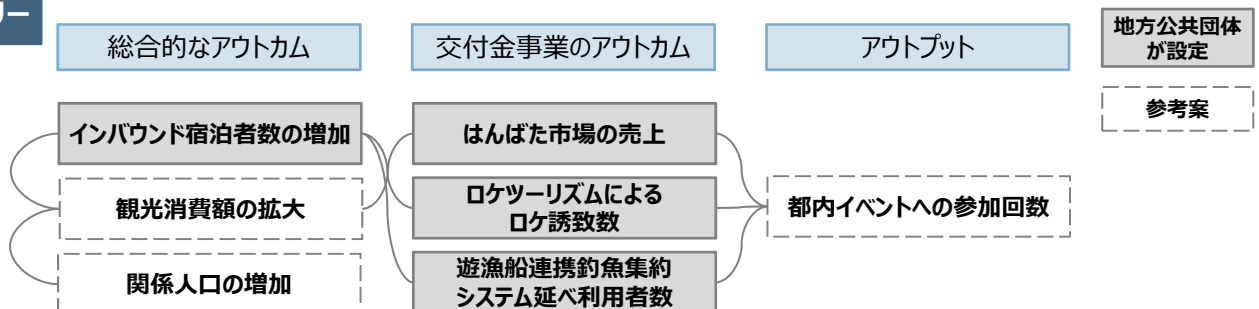
【交付金事業のアウトカム】

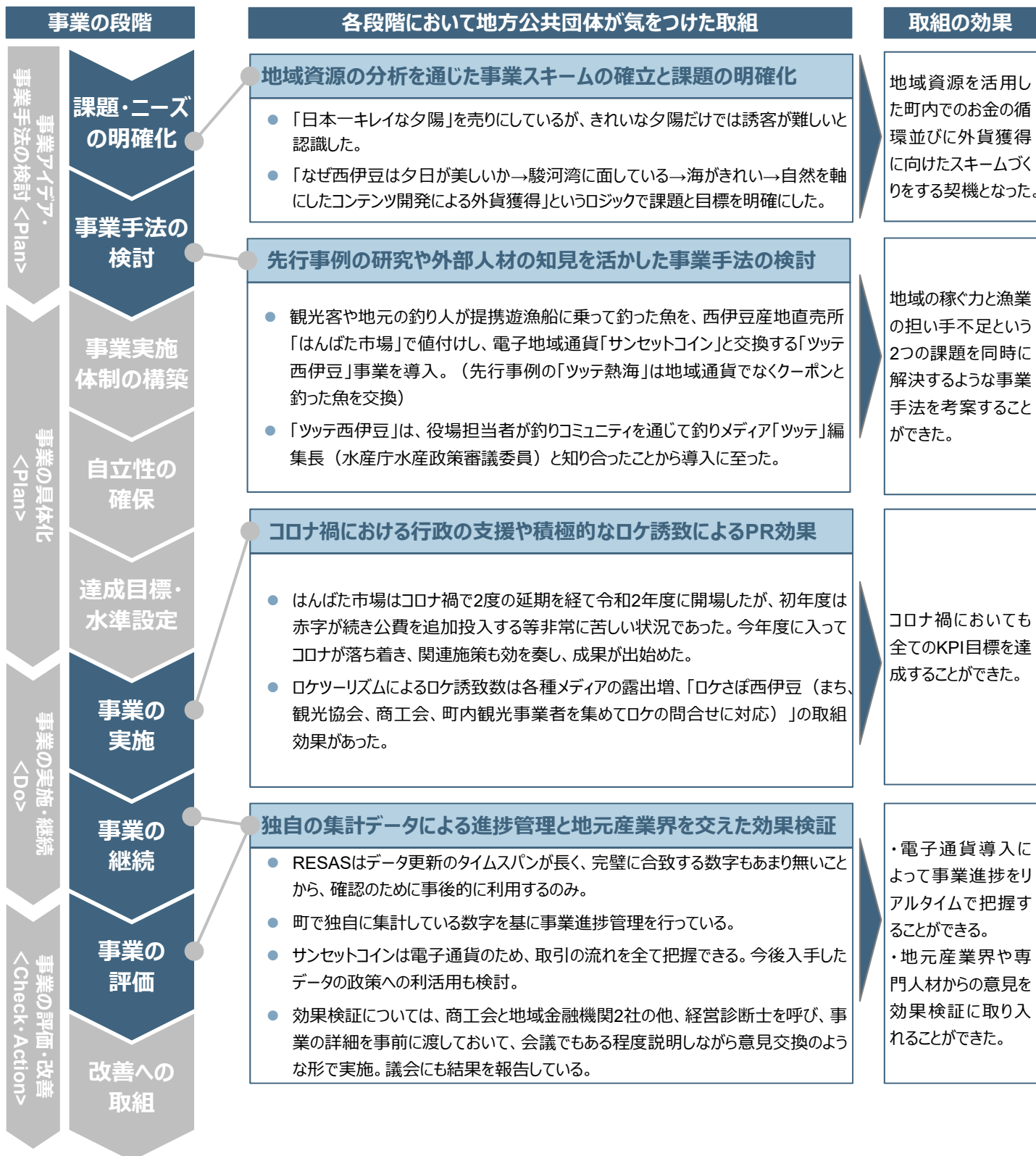
- はんばた市場の売上
2020年：60,767千円→2021年度実績値：74,709千円
- 遊漁船連携釣魚集約システム延べ利用者数
2020年：232人→2021年度実績値：327人
- ロケツーリズムによるロケ誘致数
2020年：32件→2021年度実績値：83件

【その他事業の効果】

- ツッテ西伊豆事業を中心に、町の魅力を効果的に情報発信し、町への来客者増加に寄与できた。

ロジックツリー





今後の展開・課題

- ・遊漁船、はんばた市場、飲食店の連携は今後強化の余地がある。地域資源に対する事業者の理解がさらに進めば、釣り客に地魚を食べられる場所を紹介し、釣った魚を料理として飲食店・宿泊施設で提供する等、取組の幅の広がりが期待される。
- ・「ツッテ西伊豆」の次の展開としてバンダイナムコ社の「釣りスピリッツ」とのコラボによる親子釣りプランも始めた。開始時期（2022年10月～）の関係でまだ応募が無いが、今後に期待したい。

ここがポイント！

- ・「ツッテ西伊豆」による新規釣り客開拓、「はんばた市場（直売所）」での地域通貨「サンセットコイン」による魚介売買を通じて、地域内で資源・お金を循環させるとともに外貨を獲得することで、当町の魅力向上につなげていく狙いがある。
- ・2020年に町長の強いリードにより、コロナ禍における経済対策のひとつとして導入されたサンセットコインは、高齢者でも簡単に使える利便性と利用開始までの手間の簡素化、長期的な継続可能性を最重視した電子地域通貨であり、マイナポイントや町の事業者との連携により、多くの町民に活用されている。地域通貨を入れて終わりとなることなく、地方公共団体事業への住民参加と地域内消費の循環を促す環境作りにも積極的に取り組んでいる。

本事例に関する連絡先（連絡可）：静岡県西伊豆町 まちづくり課 0558 - 52 - 1966

事業名称	集え未来の担い手！技能継承“SMART”推進プロジェクト	推進交付金
-------------	------------------------------	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 58,984千円（2021年度） 総額 311,693千円（2019～2023年度、計画ベース）
-------------	--

解決したい課題	労働力の低下
取組（アプローチ）	生産性を向上させる取組（人材育成）

【事業の背景・経緯】 熊本県の人口(2020年国勢調査)：1,738,301人

- 少子高齢化の中、当県の人口は173.8万人(2020年国勢調査)で減少が続いており、中でも進学時や就職時における若者の県外流出が続く。
- 農業、水産業の一次産業、建設業や製造業を始めとした技能職は、技術の難しさや重労働のイメージ等、若者が就職を躊躇するマイナスイメージが強い。
- これらの産業における実践的な技術・技能の習得機会の提供を通じた若い世代への技術継承の必要性が認識された。
- 担い手の技術力・生産力の向上を図ることで、人口減少社会における県内主要産業の稼ぐ力を高め、新たな雇用の創出及び県民所得の向上等、当県における地方創生の実現を目指す。

【事業主体】

- 熊本県スマート推進プロジェクトチーム、（一社）熊本県技能士会連合会

【事業内容】

- 当事業では、上記事業背景及び課題を踏まえて、農水産業におけるICT等を活用した匠の技の継承の体制整備や未来を担う若い技能士の確保、さらなる実践的技術の向上を目指している。
- スマート農業に関するセミナーの開催、現地実証調査等を通じてスマート農業導入に関する費用対効果を農家に示すことで、導入に向けた環境整備を行う。さらに、農業大学校や農業高校で学ぶ学生が、将来の就農に対する漠然とした不安を抱える中で、スマート農業の実践を通して安定的な経営を実感してもらい、就農の動機づけを行う。
- スマート農業の導入にあたっては、農家が望む情報をタイムリーに取得できる農業情報サイトを開設するほか、導入時のきめ細やかな現地指導を行うためのJAの営農指導員との連携を強化する。
- 将来の職業を意識し始める中高生に対して、技能の魅力や社会的機能・貢献等を理解してもらい、建設業をはじめとした技能系の職種のマイナスイメージを払拭する。



農業大学校による農業高校へのWeb講義

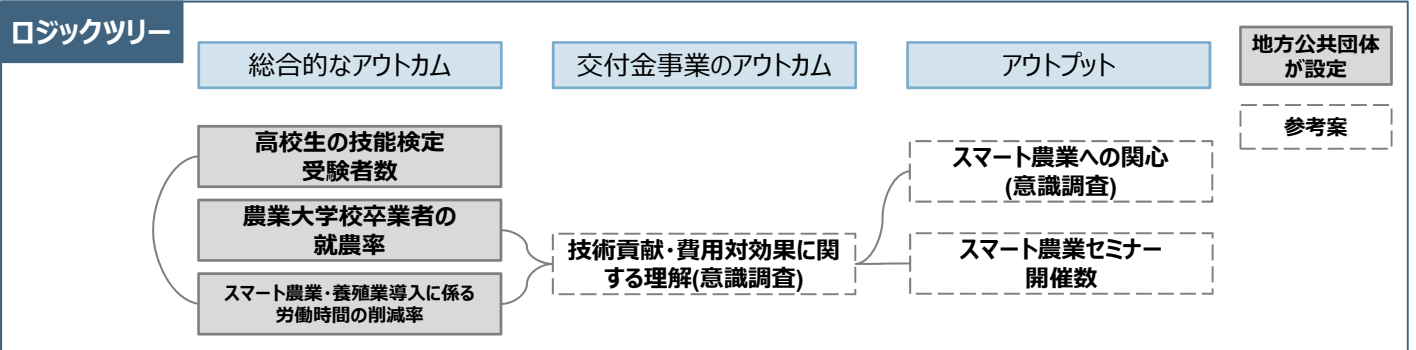


県内高校生を対象に技能体験を実施

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
スマート農業・養殖業導入に係る労働時間の削減率	3% (6%)	● 技術継承の難しさや労働負担感等から特に人材不足が顕著である農業・水産業に関して、若い担い手がその職に入職しやすいよう施策を展開するため、労働時間の削減率を指標とした。
農業大学校卒業者の就農率	▲4.2% (2%)	● 農業大学校で学ぶ学生がスマート農業の実践を通して安定的な経営を実感してもらい、就業前の不安を払しょくするよう施策を実施するため、卒業者の就農率を指標とした。
高校生の技能検定受験者	316人 (62人)	● 第一線で活躍する技能士となるために必要な技能検定の高校生受験者数を指標にすることで、将来の技能士数を目に見える形にし、事業の効果を把握することができる。

事業の効果	【総合的なアウトカム】 <ul style="list-style-type: none"> ● スマート農業・養殖業導入に係る労働時間の削減率 2021年度実績値: 3% ● 農業大学校卒業者の就農率 2021年度実績値: ▲4.2% ● 高校生の技能検定受験者 2021年度実績値: 316人
--------------	---





今後の展開・課題 若い担い手が不足している農業・水産業等に関して、マイナスイメージを払拭することで職業本来の社会貢献度ややりがいについて情報発信を行うとともに、少ない労働力で高い生産性を実現し、国際競争に勝ち抜く人材の育成につなげていく。

ここがポイント! 農大が主体となり、県内11の農業高校と連携し、地形や気候、栽培条件が異なるデータをリアルタイムで収集し、栽培技術の見える化を図り、初心者でも使いやすいシステムづくりを行ったことで、未来を担う若い世代へ農業の魅力を伝え県の担い手育成に貢献できたこと。加えて、農業高校に対しスマート農業やIoTに関するW E B 講義を実施したことで、高校生や関係者の理解が深まり、事業効果の底上げが図られたこと。

本事例に関する連絡先（連絡可）：熊本県 企画振興部企画課 096-333-2019

事業名称 りんごだけじゃない！ふじさき品質を活かした『食』産業創造拠点整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 628,847千円（2017年度）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

【事業の背景・経緯】青森県藤崎町の人口(2020年国勢調査)：14,573人

- 平成24年度の「ふじワングランプリ」（特産品を活用したオリジナルふじさきグルメのPRイベント）開催以降、食と農のコラボレーションによる食産業創造の気運が、農家や地域事業所等を中心に、地域内で高まってきた。
- 平成27年度からは、町の農家や地域事業所等が中心となって、新たな農産加工品づくりに取り組み、町の特産品である、にんにく・トマト等を活用したオリジナルドレッシングや、ふじりんご・大豆等を活用したオリジナルスイーツの開発販売により、食と農の新たな魅力発信が始動した。
- 当事業は、上記の取組を受け継ぎ、町の魅力ある農産物等の地域資源を最大限に活用した「ふじさき『食』産業創造プロジェクト」として地域の雇用創出の仕組みを創生するものである。
- 金融機関、町商工会、地域住民、町等が出資する官民協働の地域商社が核となり多様な主体と連携しながら具体的な取組が進められている。

【事業主体】

- 株式会社ふじさきファーマーズLABO

【事業内容】

整備対象の施設は、来場者の利便性を重視しながらも、既存の町農産物直売施設の集客力を最大限に活用し、当施設の売上額と来場者を増加させるために、直売施設に隣接して増築し、直売スペースを拡充する等、一体的な施設として位置づけられるものである。

施設を拠点とした取組によって、以下の効果を狙っている。

- 「ふじさき品質」の新たな農産加工品・飲食メニューの開発販売やPRプロモーションによる魅力ある雇用の創出及び中規模市場の開拓
- 地域事業所等の農産加工品・飲食メニューの開発及びブラッシュアップ支援による町民所得の向上及び創業経営拡大の支援
- 新規就農者をはじめとした地域産業の担い手育成による若者人口の定住促進、農・食・観光のワンストップ情報の発信による交流人口の拡大及び移住促進等



ふじさき食彩テラス外観



販売されている加工食品（例）

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
ふじさき『食』産業創造プロジェクトにおける新規雇用者数および創業者数	123人（115人）	●ふじさき『食』産業創造プロジェクトの展開により、拠点施設の新規雇用者、地域事業所等の新規雇用者及び創業者、新規就農者をはじめとした地域産業の担い手の増加が期待できることから、費用対効果を把握することができる。
ふじさき『食』産業創造拠点売上額（※1）	48,603千円（102,700千円）	●ふじさき品質の新たな農産加工品・飲食メニューの開発販売やPRにより、ふじさき品質製品のファンを増やし、中規模市場等の開拓につながり、当拠点の売上額及び利用者数の増加が期待できることから、地域の稼ぐ力や費用対効果を把握することができる。
ふじさき『食』産業創造拠点利用者数（※2）	37,482人（33,000人）	●当拠点の売上額及び利用者数を増加させることから、地域の稼ぐ力や費用対効果を把握することができる。

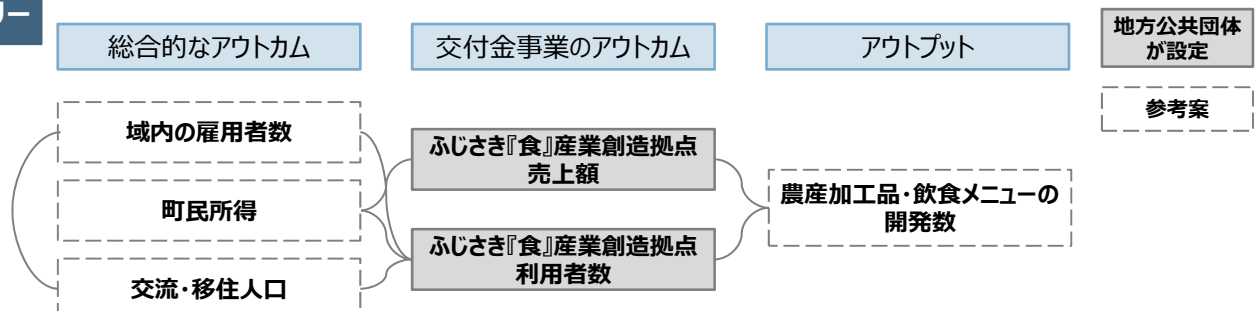
（※1）（※2）いずれも前年度からの増加分の目標値及び実績値

事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- ふじさき『食』産業創造プロジェクトにおける新規雇用者数および創業者数 123人（2017年度～2020年度の累計実績）
- ふじさき『食』産業創造拠点利用者数 37,482人

ロジックツリー





今後の展開・課題 当初立てた計画目標は順調に推移しているが、時代の変化に応じた市場調査や地域産品のPR、交流人口の拡大等を全て行っていくための人材が未だ不足している。将来的には地域商社の経営や運営に携わってくれるような人材を募集したい。様々な良いアイデアを持つ地元の若い人に、地域商社に限らず様々な形で町の発展に貢献してもらおうと、「内部人材」の活用も検討している。

ここがポイント! 地域商社の役割は、地域の稼ぐ力に貢献することであることを、出資を募る際に伝えていたので、自身が出荷した農産物によって利益が発生し、それが地域産品のPRとなり、藤崎町の認知度向上につながるという好循環を作り出すことが期待されている。

事例集
観光振興
(しごと創生分野②)

事業名称	オーガニックシティきさらづ 交流・関係人口拡大による持続可能なまちづくり推進事業	推進交付金
------	--	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 23,995千円（2021年度） 総額 64,165千円（2020~2022年度、計画ベース）
------	---

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	地域の魅力を向上させる取組／地域ブランド化（地域の魅力を活かした商品・サービス開発）

【事業の背景・経緯】 千葉県木更津市の人口(2020年国勢調査)：136,166人

- 前身事業では、都心部からの近接性、東京湾アクアラインの着岸地としての立地優位性や地域資源を活かした観光交流事業を中心に取り組み、一定の成果につなげることができた。
- 一方で、観光客目線での取組に注力していたため、人口の社会増の目標に対して十分な成果を得ることができなかった。観光交流事業に加え、時代に対応した交流促進やまちづくりのコンセプトに基づいた事業展開により、地域の活力や稼働力の強化を引き出し、循環させていく必要があると考えた。
- ①ヒト・モノ・コトの有機的連携、雇用創出・地域内外の交流促進・関係人口等の拡大、②「自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会」の構築、③オーガニックなまちづくり*（木更津SDGs推進モデル）、といった取組を通じ、にぎわい・活力に満ちた産業地域づくりを目指す。
* 当市では条例により、「オーガニック」を「持続可能な未来を創るため、地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動しようとする考え方」と定義している。これをまちづくりの視点として、人と自然が調和した持続可能な都市を構築し、次世代に継承しようとする取組を推進している。

【事業主体】

- 一般社団法人木更津市観光協会

【事業内容】

- 木更津の価値を活かすための交流コンテンツにおけるパラダイムシフト事業
外部有識者や大学ゼミ等を交え、「ワーケーション」や「ヘルスツーリズム」、「関係人口」等、コロナ禍による消費者・旅行者の意識やライフスタイルの変化等を見据えた新たなコンセプトから捉え、木更津の資源・コンテンツの価値、ポテンシャルを最大限に引き出すための仕組み・コンテンツ開発を行う。
- 【新たなしごとづくり事業】～「食×交流」をテーマとしたオーガニックなまちづくりネットワーク構築～
「食×交流」をテーマに地域内の様々な事業との連携を通して地域ブランディングの深化・高度化を図ることで、開発商品等の高付加価値化を進めるとともに、新規事業の立ち上げを促進する。
- 【広域連携促進事業】～周辺地域DMO等との連携強化～
豊富な資源やコンテンツを有する周辺の地域DMO（観光地域づくり法人）や観光産業推進団体・多分野の事業者等と連携することにより、当市単独では実現が難しい新たなコンテンツ造成や誘客等の連携、マーケティングデータの共有等を行うことにより、観光のみならず、市内資源の有効活用を図る。



「オーガニックシティきさらづ」
ロゴマーク
<https://www.k-organiccity.org/logo/>

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
まちづくり事業への市民の参画人数	240人（250人）	● 時代に対応したまちづくりの幅広い視点による事業展開をDMO主導で行い、そのイベントやセミナー、交流会等への参画人数を測ることで、地域住民のまちづくりへの機運醸成につなげるため。
新たなコンセプトによるコンテンツ開発数	5件（5件）	● ライフスタイルの変化を見据え、ワーケーションやヘルスツーリズム等新たな分野を絡めた当市のポテンシャルを最大限に引き出すためのコンテンツ開発を行うことで、まちづくりへの参画機会を創出し、関係人口の増大につなげるため。
「食×交流」をテーマとしたコンテンツによる参加登録者数	26人（500人）	● 「食×交流」をテーマとしたコンテンツを造成することで地域としてのブランディングを図る。また、登録制にすることで交流機会を創出し楽しみ方の幅を広げ、地域内外の交流促進、関係人口の増大につなげるため。
サイクルツアー・イベントを通じた参加登録者数	210人（60人）	● 周辺地域と連携したサイクルツアーやイベントの開催を通じて、新しい人の流れを創出するとともに、参加登録制にすることで継続的な来訪を促すため。

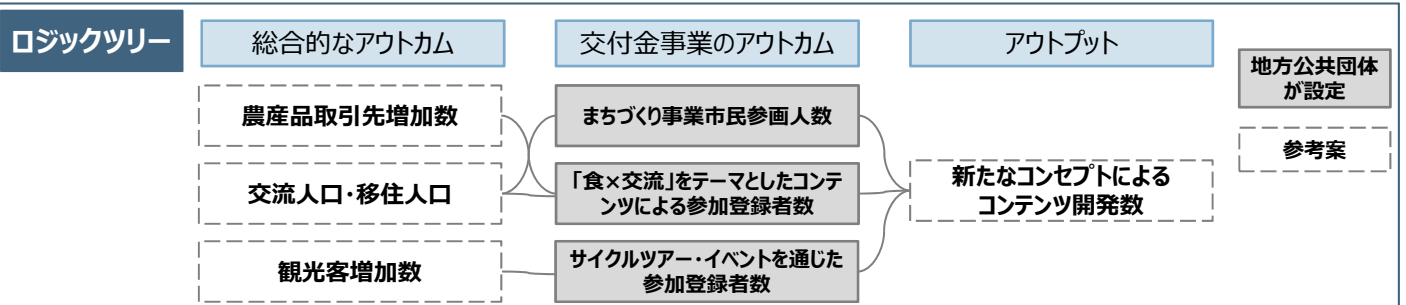
事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- 新たなコンセプトによるコンテンツ開発数
2021年度実績値：5件
- サイクルツアー・イベントを通じた参加登録者数
2021年度実績値：210人

【その他事業の効果】

- 施設等利用者の増加
- 事業PR力の向上
- 引き合いの増加（販路拡大等）





今後の展開・課題

- ・これまで創出してきた里海での体験コンテンツをより充実させるとともに、ワーケーション等新たなコンセプトを取り入れることでターゲット層の拡大を図り、地域ブランディングにつなげていく予定である。
- ・大型商業施設や宿泊施設、交通事業者や飲食店等との連携をさらに強化し、地域の「稼ぐ力」を引き出す仕組みづくりを進めるとともに、DMOの運営に当たっては、限られた人材や財源でより効率的な実施体制を構築していく必要がある。

ここがポイント！

貴重な地域資源のひとつである潮干狩り場を最大限に有効活用し、キャンプやシーカヤック等の新たな体験コンテンツを創出するため、コンセプトの設定から実施に至るまで漁業協同組合や関係事業者と連携して取り組んだ。

事業名称	赤城山広域連携サイクルツーリズム	推進交付金
-------------	------------------	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 25,908千円（2021年度） 総額 86,830千円（2021~2023年度、計画ベース）
-------------	---

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	地域の魅力を向上させる取組（公共交通整備、情報共有プラットフォーム整備、マネジメント体制（DMO）構築）

【事業の背景・経緯】 群馬県前橋市の人口(2020年国勢調査)：332,149人

- 赤城山の南麓である前橋市と東麓の桐生市の赤城エリアを対象とする地域連携DMOとして、NPO法人赤城自然塾が2018年7月に日本版DMOに登録され、地域資源を活かしたツーリズム事業を実施し観光地域づくりに取り組んでいる。2016年から5か年に渡り、地方創生推進交付金を得ながらDMOの体制整備や観光メニュー開発、受入態勢整備を行い、2019年度からはサイクリングツアーやレンタサイクル等のサイクルツーリズムを開始させた。
- DMO赤城自然塾を主体にサイクルツーリズムの対象区域を拡大の上、複数の地方公共団体や民間事業者等地域の関係者が連携してサイクルツーリズムに取り組むことで、サイクリストを中心とした観光誘客による交流人口の増加並びに観光消費の拡大による地域経済の活性化を図る。
- 現在、新型コロナウイルス感染症の影響で海外からの入国が制限されているが、コロナ後の旅行需要アンケートでは、新型コロナウイルス感染症に適切に対応し、安心安全が担保されている国や地域が優位という調査結果が出ている。現状、インバウンドが停滞している状況下を、地域の魅力や受け入れ環境を磨き上げる好機と捉え、外国人観光客が自転車で赤城の農村地帯を周遊できる等の高水準の受入環境整備及びデジタルマーケティングを地域が連携して行うことで、コロナ終息後のインバウンド需要を積極的に掘り起こす。

【事業主体】

- NPO法人赤城自然塾

【事業内容】

- 地域での観光消費を高め、新型コロナウイルス感染症の影響により冷え込んだ地域経済の活性化を図るため、ウイズ・ポストコロナ時代に適合したコンテンツ重視の観光施策として自転車振興を推し進め、サイクルツーリズムの対象区域を拡大し、赤城周辺の地方公共団体や民間事業者等地域の関係者が連携してナショナルサイクルルートの指定を目指したサイクルツーリズムに取り組む。
- サイクリストの受入環境整備や自転車周遊観光とブランド化の促進に加え、サイクルツーリズム事業の推進主体となるDMO赤城自然塾の安定的な運営や自立化を図る。サイクル関係の知識や経験を有する専門員によるサイクリングに係る人材育成を図ることで、サイクリングツアー事業の拡大や事業収入増を目指す。また、サイクルツーリズムの対象範囲を拡大することから、企業協賛や広告収入増に向けた取り組みを強力に進める。



赤城山サイクルイベント

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
観光入込数	507千人 (20千人)	観光庁の共通基準に基づき集計される数値であり、サイクルルート周辺施設の入込客数は、事業効果を図る定量的な数値として設定したもの
サイクリングガイドの養成人数	6人（6人）	地域のおもてなし意識の高まりが、サイクリストの誘客には重要であり、地域を案内する地元サイクリングガイドを要請し、その人数を目標値として設定することで、当該意識の醸成度合いを図るもの
多機能ポータルサイト アクセス数	259,804回 (37,500回)	各事業の取り組みや情報発信の結果として、客観的に赤城山観光がどれほど注目を持たれているかを客観的に把握する数値として設定したもの
e-bikeのレンタル台数	40台（20台）	e-Bikeは、起伏の多い赤城山においてサイクリスト以外の人でも利用できる自転車であり、そのレンタル台数は、サイクリング環境の整備やプロモーションの効果として、赤城山を舞台としたサイクルツーリズムの浸透度合いを測定できるものとする

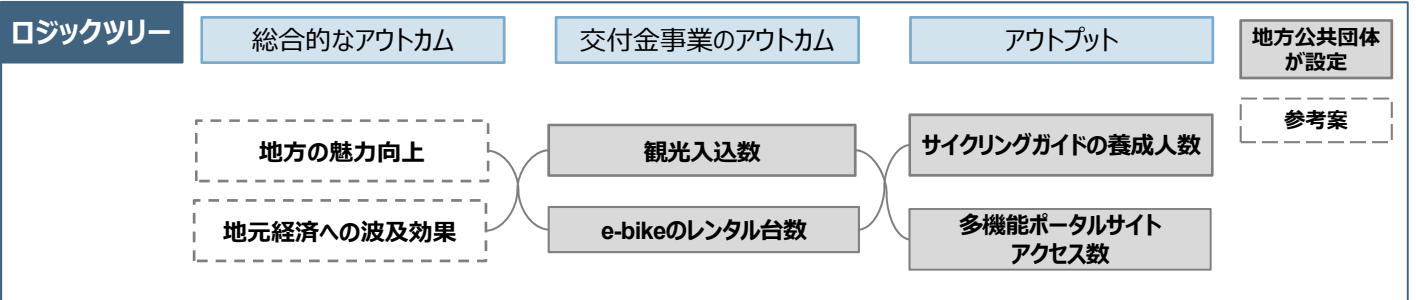
事業の効果

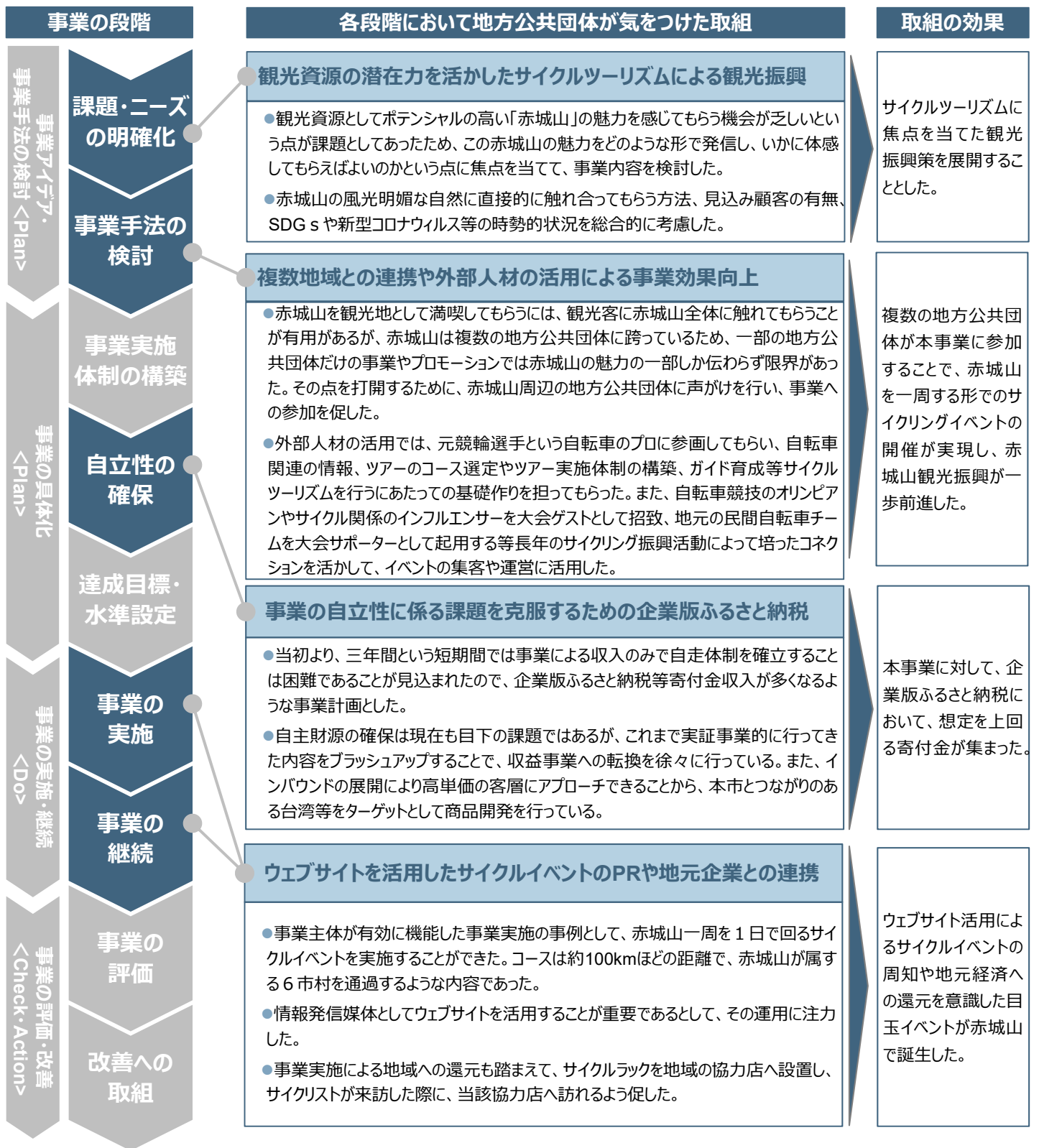
【交付金事業のアウトカム】

- 観光入込数
2021年度実績値：507千人
- 多機能ポータルサイト アクセス数
2021年度実績値：259,804回
- E-bikeのレンタル台数
2021年度実績値：40台

【アウトプット】

- サイクリングガイドの養成人数
2021年度実績値：6人





今後の展開・課題

- 本事業の実施主体は、収益の増加を主眼に置いた事業展開に関するノウハウの蓄積が十分ではないため、様々な障害に行き当たることが予想される。ナショナルサイクルルートの認定には、予定ルート上の複数地域による広域的な協力体制が必要となり、各地域において「官民」双方において地域を主導する団体・人物等が必要であるが、そのような存在の確保は容易ではない。
- 民間の収益事業における手法を取り入れていくこと、各地域との連携を通じて人材や団体の紹介が得られる機会を増やしていくこと、DMOの存在意義について発信・共有したうえで、地域のステークホルダーとの協力体制を築いていくとともに、実績や効果が伝わるように努めること、近隣地域での協力者の発掘を行うことで今後起こりうる課題の克服に努めていきたい。

ここがポイント!

- 観光的魅力が乏しいと思われていた地域において、サイクリングという新しい知見を取り入れ、地域の魅力を再発見し、組み合わせることで、ブランド化や商品化を行った点において優れている事業であると考えます。
- 地域の人々を巻き込んだコンテンツ造成を行っており、その効果を地域の人々が体感していることから、該当組織に対する信頼と、相互の協力関係が構築されている。

事業名称 横手市増田まんが美術館リノベーション事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 238,226千円（2019年度）

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	地域の魅力を向上させる取組（拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供））

【事業の背景・経緯】秋田県横手市の人口(2020年国勢調査)：85,555人

- これまで主要な観光資源を季節行事・イベントに依存してきた横手市では、イベントやハコモノ見物を中心とした受け身の観光が主流であり、「見たら終わる」といった一過性のものが多い。これにより、入込観光客数は低迷し、かつ、人が来て消費が伸びないといった停滞期が続いている。
- 持続可能な観光地を目指していくには、観光地は来訪者に場（ステージ）を提供し、地域の遊び方や楽しみ方を教え、来訪者を誘導する導線、仕掛けを用意し、地域がつむいだ物語を見せられるようなまちづくりが必要だと考えている。

【事業主体】

- 横手市

【事業内容】

- まんが美術館は、マンガをテーマにした全国初の美術館（公民館機能を含む）として1995年に開館した。
- 横手市出身の漫画家・矢口高雄氏が、横手市に全マンガ原画を寄贈したことをきっかけとして、全館をまんが美術館とするための大規模改修工事を2年間にわたり実施。2019年5月、日本で唯一の「マンガ原画の収蔵」に特化した美術館としてリニューアルオープンした。
- 矢口氏から寄贈されたマンガ原画42,760点を主たる文化資源とし、矢口氏ほか 182名の作家のマンガ原画を約45万点、マンガ文化を伝えるマンガ原画のデジタルアーカイブ資料を約10万点収蔵しており、今後も所蔵数を増やしていく予定となっている。



まんが文化展示室

画像出典：横手まんが美術館 <https://manga-museum.com/>

2021年度KPI

主なKPI・関連指標 (事業実施による増加分)	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
施設の総収入額	79,032千円 (80,500千円)	● 特別企画展の入場者増や付帯施設の収益増により前年度実績を上回った。
「まんが美術館」の入場者数	27千人 (70千人)	● コロナ禍において全国的な移動の制限等があり、県外需要が減った。
マンガ原画の収集枚数	405千枚 (120千件)	● 新規収蔵により目標を達成した。

事業の効果

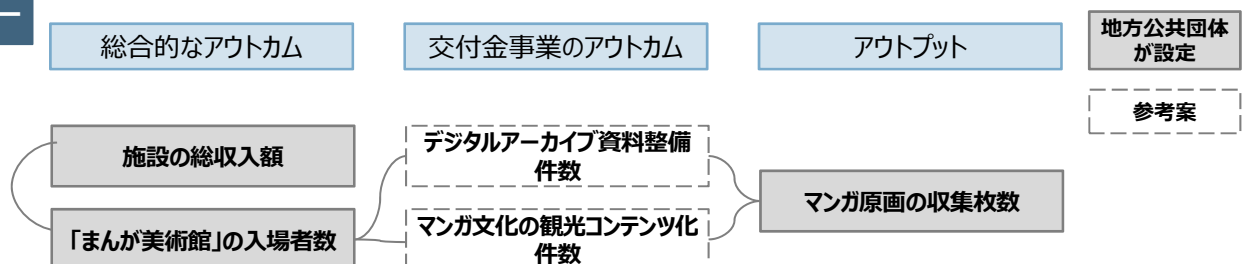
【交付金事業のアウトカム】

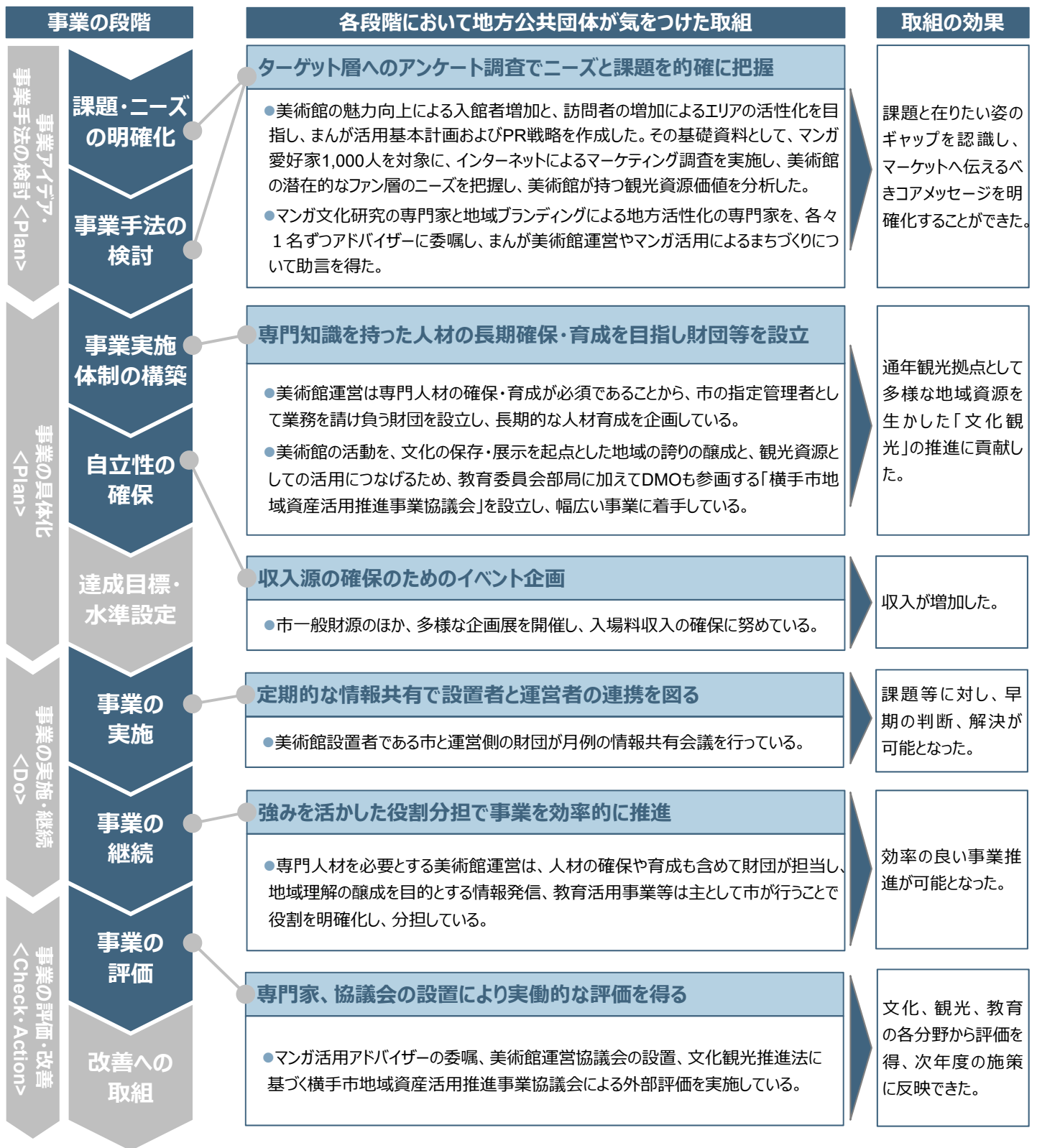
- 施設の総収入額
2020年：64,188千円→2021年度実績値：79,032千円

【総合的なアウトカム】

- 経年による劣化が避けられないマンガ原画のデジタル技術を活用したアーカイブを保存することが可能。

ロジックツリー





今後の展開・課題 文化施設としてのまんが美術館は、今やマンガ界に欠かすことのできない存在となっている一方、予算の確保等内実は厳しく、著作権物であるマンガはその取り扱いに注意が必要であり、これらは課題の一つである。また、地域資源ともいえるまんが美術館がまちづくりの核になるためには、地域の人びとが美術館を「自分たちの生活の一部」として意識できるような統一感が必要であり、そのための事業展開を起点としたコミュニティ形成を行っていくことがより重要な課題と考えている。

ここがポイント! まちの活性化は「賑わい」そのものがまちづくりの目的ではなく、当市ではまんがが美術館を活用した「賑わい」の先に何を求めるかという視点が重要となる。まちづくりには官以外の「プレイヤー」の育成が必要であり、それらがつながる「コミュニティ」の構築が、経済に限らない「新しい価値」の創造につながっていく。その観点から、まんがが美術館が単なる「賑わう」ハコモノではなく、まちづくりの核となる「地域に根ざした美術館」として存在することが重要である。

本事例に関する連絡先（連絡可）：秋田県横手市 総務企画部経営企画課 0182-35-2164

事例集
ローカルイノベーション
(しごと創生分野③)

事業名称	遠隔治療・見守りDX基盤の構築による持続可能な地域づくり事業	推進交付金
-------------	--------------------------------	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 33,410千円（2021年度） 総額 129,198千円（2021~2025年度、計画ベース）	
-------------	--	--

解決したい課題	担い手不足
取組（アプローチ）	生産性を向上させる取組（ICT、IoT等導入促進）

【事業の背景・経緯】 岩手県八幡平市の人口(2020年国勢調査)：24,023人

- 八幡平市は、第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略において、稼ぐ地域をつくとともに、安心して働ける環境の実現を基本目標に掲げている。同時に、新しい時代の流れを力にすることを横断的目標として設定し、Society5.0の推進による持続可能なまちづくりに取り組んできた。
- 持続可能な医療と福祉の体制づくりは、人口減少・高齢化という難問を抱える地方公共団体に共通の課題である。当事業では、この課題解決のため、未来技術を活用した遠隔での診療及び見守り診療のあるべきデジタルトランスフォーメーションの姿を模索する。
- 当市が着実に積み上げてきたIT分野での起業支援実績や人材ネットワーク等を生かし、医療と福祉のDX基盤を構築することで、地域を持続可能に変えると同時に、これによって八幡平市に新たな産業を興し、若年層の定着を促すとともに稼ぐ力の源泉にすることを旨とする。

【事業主体】

- 八幡平市メディテックバレーコンソーシアム（八幡平市、AP TECH株式会社、株式会社NEXT REVOLUTION、一般社団法人いわてドローンコンソーシアム、杏林大学医学部、税理士法人キーフアス、データパイロット合同会社で構成）

【事業内容】

- 地方で生まれたオリジナルの未来技術を実装することによって、人口流出に端を発して全国の過疎地で発生している諸問題の解決に資する、Society5.0に適合した活力ある社会を実現することを目的としている。
- ウェアラブルデバイス等のIT技術を用いた独自開発の遠隔での診療と見守り基盤の社会実装により、対象者の位置情報や心拍等の生体情報を極めて小さなデータとして収集・蓄積する。次のステップとして、取得する生体情報等を基礎に、循環器系疾患の発症を予測するAIの開発可能性について検討する。
- IT技術を地元に着地させ、全国の過疎地への横展開を進めるにあたっては、さらに多くのICT人材の確保が必要になる。現役の開発者らを講師とし、プログラミング等の先端技術を実学として教えるプログラムの実施により、地場での担い手育成の仕組みを確立する。
- 未来技術の社会実装の先に見据えるのは、地域に医療福祉×テクノロジーを核とした事業の集積地「メディテックバレー」の創出である。既存企業や研究機関との連携構築により、地域産業との共生も図りながら、新たな産業と雇用の機会を創出することで、若年層を中心とした生産年齢人口の流出を防ぎ、魅力と活力あるまちづくりを推進し、八幡平市の地方創生を実現する。



遠隔診療の様子



見守り診療のデバイス「Hachi」

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
遠隔診療によって医療アクセスを確保することができた患者数	10人 (10人)	● 当事業の主たる目的の一つである遠隔診療の実施状況を端的に表すもの。
遠隔で無事に見守ることができた参加者の割合	80% (60%)	● 当事業の主たる目的の一つである遠隔見守りの実施状況を端的に表すもの。
育成したICT人材からプロジェクトに参画した数	2人 (2人)	● 当事業の主たる目的の一つである育成した人材の当プロジェクトへの関与状況を端的に表すもの。

事業の効果

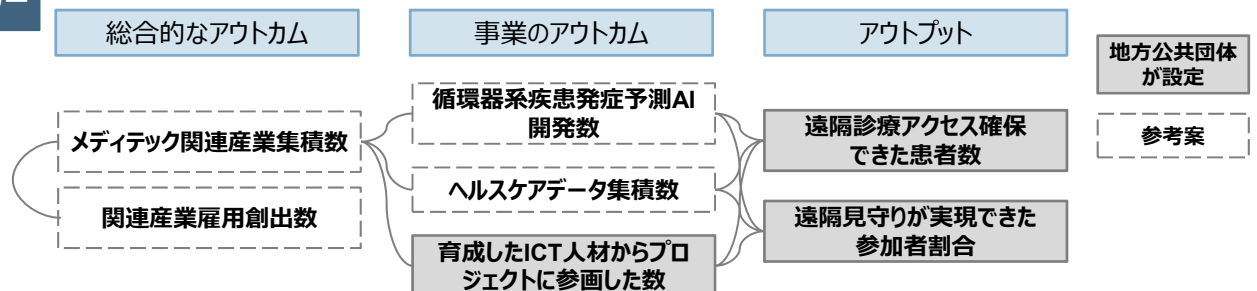
【アウトプット】

- 遠隔診療によって医療アクセスを確保することができた患者数：10人（2021年度）
- 遠隔で無事に見守ることができた参加者の割合：80%（2021年度）

【事業のアウトカム】

- 育成したICT人材からプロジェクトに参画した数：2人（2021年度）

ロジックツリー





今後の展開・課題 スマート診療所として、診療所の機能向上に努めるとともに、疾病予測AIの開発等に取り組んでいきたい。また、横展開として地方公共団体での導入事例を増やすほか、民間による利用も増やしていきたい。
 大手ベンダー等に開発等を依頼するのではなく、地場で育ててきた人材が地場で作った会社に地場の課題解決をお願いするというモデルを強化・発展させ、地元にお金が落ちる仕組みを構築していきたい。

ここがポイント! 専門的な知識を持った行政職員が、企画段階から部署異動後も継続して当事業を担当している。「スパルタキャンプ」という人材育成に関する取組も同一職員が担当しており、スパルタキャンプで育った人材と当事業にも活用し、地元のニーズに地元の人材が応えるという仕組みを構築している。課題解決と人材育成を同時に長期的なスパンで計画し、自立化・自走化を考えている。

事業名称	富士市版地域産業デジタル変革事業	推進交付金
-------------	------------------	-------

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 44,784千円（2021年度）
総額 190,634千円（2021~2023年度、計画ベース）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	生産性を向上させる取組（ICT、IoT等導入促進）

【事業の背景・経緯】 静岡県富士市の人口（2020年国勢調査）：245,392人

- 富士市は2025年に超高齢化社会を迎え、全国の他の地方公共団体と同様に生産年齢人口の減少が進行していくことが見込まれる。市内企業における人材の確保は厳しい状況にあり、今後も、生産年齢人口の減少が市内企業に影響を与えていくと想定される。
- 製造業を中心とする当市の産業構造の中でも、業務効率化、働き方改革等を進めるため、限られた人材により生産性向上を図るとともに、新たな人材の確保に向けた取組の強化が求められている。
- 当市は令和2年8月のデジタル変革宣言以降、テレワーク先進都市の実現に向けた取組を推進。柔軟な働き方の推進や、産業分野におけるデジタル化、AI、IoT、RPA等先端技術の利用を促進する。これにより、多様なステークホルダーとの連携による新分野進出や事業高度化の支援、関係人口の創出、外部の高度人材の移住推進によるデジタル化に対応した人材確保、産業都市におけるテレワーク普及による魅力の発信や地域を牽引する中核企業の育成を図る。

【事業主体】

- 富士市産業政策課

【事業内容】

- 市内企業におけるデジタル変革を推進するために、IT分野に精通した専門人材等による伴走型支援を行う「富士市地域産業支援センター」（令和3年9月8日開設）をハブとして、中小企業へのデジタル化に向けた普及促進やよろず型支援を通じたデジタル化を進めていく。この組織が、市内産業のデジタル変革に関する一連の事業間の連携調整を担うことにより、効果的な事業実施が期待できる。
- 「テレワークになじまない」とされる製造業を主要ターゲットとしながら、市内企業に対して、テレワークの導入を促進し、企業の魅力を向上させるとともに、デジタル変革に対応した産業のまち富士市のイメージの発信と浸透を図る。
- 地域内に多様なステークホルダーや高度人材を呼び込む環境を創出するため、ITベンダーの誘致、コワーキングスペース・サテライトオフィスの立地促進等により、包括的なデジタル化を進めていく。
- 企業が、既存事業の拡大や新分野への参入等の事業高度化を実現できるよう、ウェブ上にビジネスコミュニケーションプラットフォーム（新規）を活用したマッチングシステムを導入し、様々なステークホルダーが連携した事業展開を支援する。



テレワーク実践会議室

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
事業を通じデジタル化に取り組んだ企業数	56件（100件）	● よろず型支援といったデジタル化推進施策、テレワーク推進、マッチング支援により事業効率化や新規事業の創出等のデジタル化に取り組んだ企業数を把握するため。
ITベンダー立地数（首都圏からの誘致、起業等による新規立地）	1件（0件）	● 当市では、事業者のデジタル化推進のための市内で活動するITベンダーが不足している。市内事業者のデジタル化に寄与するITベンダーの首都圏からの誘致又は当市における創業を実現するため。
テレワークを導入した製造業の企業数	5件（10件）	● テレワークの導入を図ることにより、企業活動のスタイルを変容した製造業の企業数を把握するため。
企業マッチングシステムにより、連携が実現した案件数	0件（0件）	● 既存事業の拡大や新分野への進出等の課題に対して、地域産業支援センターをハブとした支援により、多様なステークホルダーの連携を通じて企業の新たなビジネスチャンスの創出を図るため。

事業の効果

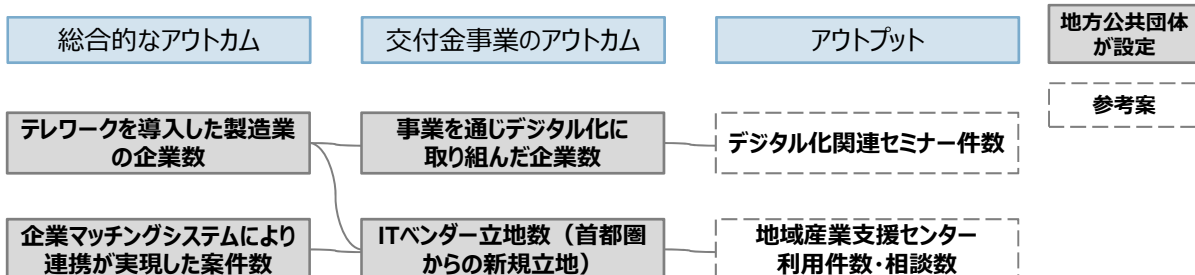
【交付金事業のアウトカム】

- 事業を通じデジタル化に取り組んだ企業数
2021年度実績値：56件

【その他の副次的効果】

- 引き合いの増加（販路拡大等）
- 施設等利用者の増加
地域産業支援センターの利用者獲得（R3.9月開設。
R3年度相談件数423件、平均60件/月）

ロジックツリー





今後の展開・課題

- 交付金の使途として、地域支援センターに関する東京の事業者に対するコンサル料の支払いが多くを占めている。交付金の依存度を下げつつ、中長期的に当事業を自走させていくための取組の具体化が期待される。
- ITベンダーの誘致は、3か年事業で目標件数5件を目指して、モニターツアー等を通じて外部のITベンダーと既にディスカッションを始めている。

ここがポイント！

小長井市長による「富士市デジタル変革宣言」が発表された頃、富士市職員が静岡県東京事務所に出向しており、地方創生DX推進に関してコニカミルタジャパンと意見交換を実施した。その後、コニカミルタ静岡が富士市を訪問、当該テーマについて再度意見交換を行った結果、富士市、富士商工会議所、富士商工会、コニカミルタ静岡の4者間で「テレワーク推進に関する連携協定」が締結された。こうした官民連携による事業実施体制をしたうえで、地域産業支援センターの受託者やコニカミルタ静岡のノウハウを活用しながら、企業や地域産業支援機関への人材育成に取り組んでいる。

本事例に関する連絡先（連絡可）：静岡県富士市 産業交流部 産業政策課 0545-55-2952

事業名称	世界の防災・減災産業を牽引するBOSAI-TECHイノベーション・エコシステム形成促進事業	推進交付金
------	---	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 44,550千円（2021年度） 総額 271,316千円（2019～2021年度）
------	--

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	地域経済を活性化させる取組/産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】 宮城県仙台市の人口（2020年国勢調査）：1,097,196人

- 東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、当市で2015年3月に開催された第3回国連防災世界会議（首脳級会議）では2030年までの国際的な防災の取組指針となる「仙台防災枠組2015－2030」が採択されるとともに、同年9月に国連本部で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」では当該枠組に沿ってあらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行うことが盛り込まれる等、将来の災害や気候変動リスク等の脅威に対する「防災・減災」をいかに進めるかは世界的な喫緊の課題の一つとなっており、当市は当該枠組の採択都市として世界の防災・減災分野を牽引する役割が求められている。
- このような背景を踏まえ、交付対象事業では、当市と連携協定を締結しているNTTドコモ（2016年8月「仙台市及びNTTドコモによるICTを活用したまちづくりに関する連携協定」締結）及びノキアソリューションズ&ネットワークス（2017年10月「仙台市とノキアによるIT技術等を活用したまちづくり及び地域産業活性化に関する連携協定」締結）と連携し、東日本大震災で津波による甚大な被害を受けた当市東部沿岸部において、両者の先端IT技術に関する知見・ノウハウを活かしながら、完全自律型ドローン及びプライベートLTE通信網からなる国内初の「防災・減災産業創出プラットフォーム」を社会実装し、世界最先端の防災・減災モデルを構築する。

【事業主体】

- 仙台市及び連携協定締結企業（NTTドコモ、ノキアソリューションズ&ネットワークス）

【事業内容】

- 当市東部沿岸部に「防災・減災産業創出プラットフォーム」を中核として、地域IT企業や国内外の大企業・ベンチャー企業、研究機関、行政、金融機関等の様々な主体がオープンイノベーションにより防災・減災分野とIoTやAI、VR/AR、ロボット等の先端IT技術との掛け合わせ（BOSAI-TECH）による新事業の創出に取組、東日本大震災の被災地である当市から世界の防災・減災産業を牽引する「BOSAI-TECHイノベーション・エコシステム」を形成し、地域企業の新規事業開発や国内外からの企業の新規立地による地域の産業競争力の強化及び産業集積の促進へとつなげることで、東北の中核中核都市として学生・若者の地元定着やUIJターンの促進を目指す。これらの事業については、連携協定締結企業であるNTTドコモ及びノキアソリューションズ&ネットワークスと連携して実施する。

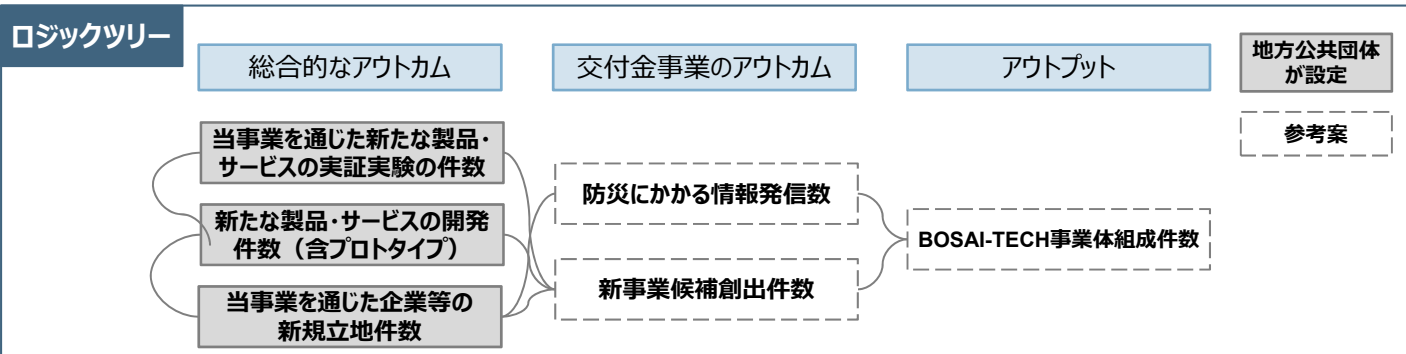


BOSAI-TECHイノベーション
創出促進事業
出典：仙台市

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
当事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数（プロトタイプを含む）	30件（30件）	● 防災・減災分野と先端IT技術との掛け合わせにより新事業創出等が生み出されるエコシステムの構築に直結するため。
当事業を通じた新たな製品・サービスの実証実験の件数	12件（12件）	● 防災・減災分野と先端IT技術との掛け合わせにより新事業創出等が生み出されるエコシステムの構築に直結するため。
当事業を通じた企業等の新規立地件数	3件（6件）	● 防災・減災分野と先端IT技術との掛け合わせにより新事業創出等が生み出されるエコシステムの構築に直結するため。

事業の効果	【交付金事業の総合的なアウトカム】
	<ul style="list-style-type: none"> ● 当事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数（プロトタイプを含む） 2021年度実績値：30件 ● 当事業を通じた新たな製品・サービスの実証実験の件数 2021年度実績値：12件 ● 当事業を通じた企業等の新規立地件数 2021年度実績値：3件





今後の展開・課題 当事業で構築した基盤を活用し、後継事業である「世界の災害リスク・気候変動リスク低減に貢献する BOSAI-TECH ビジネス実証実装支援事業」において新たな防災ビジネスの創出支援等の横展開につなげていきたいと考えている。

ここがポイント! 企画から実装まで当事業を通じて複数部署（危機管理課、まちづくり政策局、経済局）が連携したことで、各部署が持つ民間企業や関係省庁とのパイプやノウハウを活用でき、プラットフォームの構築につながった。

本事例に関する連絡先（連絡可）：宮城県仙台市 まちづくり政策局政策企画部プロジェクト推進課 022-214-8561

事業名称 環境・情報技術部門生産性革命支援事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 350,016千円（2018年度）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	生産性を向上させる取組/設備導入・整備（効率化等のための設備導入）

【事業の背景・経緯】 長野県の人口（2020年国勢調査）：2,048,011人

- 人口減少、少子・高齢化が進む中、地域産業を活性化させるため、当県の主要な産業であるものづくり産業において、「稼ぐ力」を伸ばしていく必要がある。この「稼ぐ力」を伸ばし、所得の向上を通じてものづくり産業が魅力ある産業として発展していくためには、生産現場のニーズに即した研究開発を積極的に展開していくことが求められる。しかし、長野県内の製造業は、加工組立型の産業が多く、労働生産性が低い傾向にあるため、自動化設備の導入や業務の効率化を組み合わせ、限られた人的資源でいかに生産性を向上するかが課題となっている。
- 地域の企業では、人材不足が深刻化している中、それを補う切り札となりえるのがAI-IoT技術による生産性向上と言われており、いち早くこの技術を導入したいと考える企業は少なくない。一方で、中堅・中小・小規模事業者にとっては、専門のICT技術者が在籍しているところは稀であり、県内にIT関連事業者が少ない状況も重なり、対応をこまねいている現状にある。



AIサーバー室



※建築物省エネルギー性能表示制度

【事業主体】

- 長野県工業技術総合センター 環境・情報技術部門

【事業内容】

- 地域課題となっている人材不足の深刻化を解決し、生産性の向上に貢献するため、環境と情報システムに関する技術分野を得意としている長野県工業技術総合センター環境・情報技術部門に、今までの技術支援に足りていなかったAI関連機器を新たに導入することで、企業の生産現場に設置するデータ収集機器の技術支援と得られたビッグデータの解析を効率的に行えるようにし、生産性の向上につながるAI-IoT技術に関する研究を加速させる。
- 当拠点における低エネルギー化への支援では、エネルギーを計測する幅（電力、熱流、熱量、照度等）が広がるため、生産現場での省エネ化及び生産工程の正常化等に対して多くの改善提案をすることができる。
- 当拠点では高機能3Dプリンタによる支援も行い、ものづくりの加工工程の改善を強力に推進していく。
- これらにより、生産上の技術課題に対して支援を強化・拡充し、自動化による省人化や低エネルギー化による収カーボンニュートラル賞及びBELS*の5つ星認証益性の向上等に取り組み、地域企業の生産効率の向上につなげることで、「稼ぐ力」を高めていく。

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
生産現場のAI・IoT化による生産性向上に関する研究数	9件（10件）	● 対象の製造業は、地域の雇用の受け皿として重要な基盤産業であり、また長野県経済を牽引している産業であるため、この生産性の向上に関する研究数等を増やすことは、企業の出荷額を増やし、地域経済の活性化につながるものである。
IoT機器等を活用した生産現場のエネルギー使用や工程改善件数	28件（20件）	● 生産性の向上に資する取組であるため、多数の企業による利活用や研究開発等の取組数を抽出することは、このKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している。
3Dプリンタを活用した加工工程の改善件数	291件（150件）	● 製品開発や高付加価値化に資する取組であるため、多数の企業による利活用や研究開発等の取組数を抽出することは、このKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している。

事業の効果

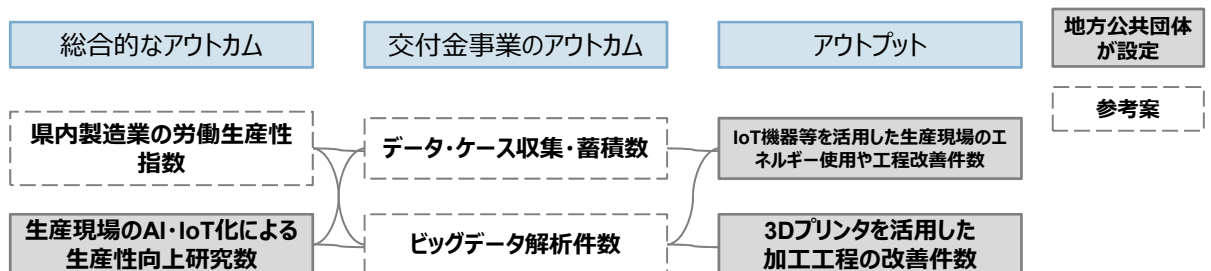
【アウトプット】

- IoT機器等を活用した生産現場のエネルギー使用や工程改善件数
2021年度実績値：28件
- 3Dプリンタを活用した加工工程の改善件数
2021年度実績値：291件

【交付金事業の総合的なアウトカム】

- 生産現場のAI・IoT化による生産性向上に関する研究数
2021年度実績値：9件

ロジックツリー





今後の展開・課題

- ・日進月歩でデジタル技術が革新を遂げる中、本来の試験研究業務に加え、当拠点を活用した県内企業による新規事業化まで支援するには若手研究職員等支援リソースを確保することが課題。
- ・拠点整備交付金により社会の潮流に合った施設を整備することができたので、最大限活用して職員の知見やスキルを高めていき、今後も企業が必要とする支援を継続していくことが重要と考えている。

ここがポイント！

- ・ZEBの取組は公共施設で率先して取り組むべきと考えており、省エネルギー・カーボンニュートラルを県が推進する上でも非常に象徴的な取組となっている。企業に机上でZEBの説明してもピンとこないことが多いが、当施設がZEB・BELSの5つ星認証を受けたことで、目に見える形で県内へ取組を広げるための役割を果たしている。
- ・製造業の現場におけるDXについて職員の知見を深めるとともに、施設共用部での大型モニタによるエネルギーの見える化や、エアコンプレッサー配管をむき出しに設置してエア漏れロスの実験に対応できる等、生産現場を模した造りとなっている。

本事例に関する連絡先（連絡可）：長野県 産業労働部産業技術課 TEL 026-235-7196

事例集
地方への人の流れ

事業名称	飛び地自治体連携による成果連動型スポーツ健康まちづくり事業	推進交付金
------	-------------------------------	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 47,156千円（2021年度） 総額 188,335千円（2021~2023年度、計画ベース）
------	---

解決したい課題	健康寿命の延伸
取組（アプローチ）	その他

【事業の背景・経緯】 兵庫県西脇市の人口(2020年国勢調査)：38,673人

- 自治体連携を構成する各市町は兵庫県西脇市（3.9万人）・福井県大野市（3.2万人）・京都府南丹市（3.1万人）・岩手県金ケ崎町（1.6万人）。これからの10年間で人口減少とともに後期高齢者人口割合が高まり、4市町で約2,200人の増加(19%→24%)、その結果、後期高齢者医療費は約15億円の増額が試算される。加えて、各市町とも単居高齢者の割合が増えることによる社会的フレイルが課題となり、要介護認定者約750人増（介護給付費11億円増）が試算される。これにより、今後、高齢化に伴う地域活力の低下（経済的側面も含めて）、労働人口の減少による担い手不足が予想されるとともに、医療費・介護給付費の増大に伴い、地域への投資的経費が減少することが懸念される。
- この問題に対して、4市町は、これまでもSWC首長研究会に加盟し、自然と歩く・歩かされるまちづくりとして、『健幸都市＝Smart Wellness City』の実現をコンセプトにした取組を進めてきた。既に各市町の総合戦略には、人生100歳時代にむけた生涯活躍のまちづくりを掲げ、まちの活性化と健康寿命の延伸に向けた取組を施策に反映している。当事業ではこの取組をさらに加速させるため、“スポーツ健康まちづくり”の視点を新たに追加した総合政策として取り組み、地方創生の政策効果を高めることを狙いとする。

【事業主体】

- 西脇市、大野市、南丹市、金ケ崎町

【事業内容】

- 当事業では、住民全体のヘルスリテラシー・ソーシャルキャピタル向上にむけた取組として、インセンティブ施策とスポーツ健康まちづくり施策をパッケージ化し、全国的にも先駆的な事業規模となる“40歳以上人口の2割参加”を目標とした大規模ポピュレーションアプローチを実施する。
 - 40歳以上人口の2割が参加する成果連動型の大規模ポピュレーションアプローチ
4市町それぞれが、40歳以上人口2割以上の参加を目標としたインセンティブ施策「健幸ポイントプログラム」を実施する。事業は既に医療費・介護給付費抑制効果のエビデンスを有する民間企業に成果連動型契約（PFS：Pay For Success）で委託。
 - 80・90歳代の社会参加を促すスポーツ健康まちづくり
当事業では参加者のうち6割以上を健康無関心層とし、80・90歳代の参加者構成を15%以上にするという高い目標の実現に向け、健康無関心層・高齢者が外出及びコミュニケーションをする場を日常生活につくる。
 - コロナ健康2次被害対策にも寄与する住民のリテラシー向上策
当事業では健幸ポイントプログラム参加者のうち、リタイア層を対象に住民サポーターとしての研修（健幸アンバサダー養成講座等）を実施する。住民サポーターは自身のヘルスリテラシー向上とともに、住民のヘルスリテラシー・ソーシャルキャピタルを向上する役割を担う。



健幸アンバサダー養成講座の様子

<https://www.city.nishiwaki.lg.jp/kakukanoanoannai/kurashianshinbu/kenkouka/ambassador/24429.html>

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
医療費・介護給付費の抑制額（※）	-（0百万円）	歩数の増加や筋力の継続が医療・介護給付費の抑制に資するという筑波大のエビデンスに基づく運動プログラムを提供することで、市民の健康寿命を延ばすことが目的。
健幸ポイントプログラムの参加者数	799人(880人)	社会的変容につながる「40歳以上人口の13.5%（3,450人）」を5年間で目指す上で、初年度分880人の巻き込みを図るため。
80・90歳代の健幸ポイントプログラムの参加者数	88人(116人)	上記参加者の15%分を80・90歳代とし、より高い医療費・介護給付費抑制額を目指すため。また、当該年代に社会参加を促すため。
事業を通じた市民の健康投資（※）	-（43万円）	参加前後で、参加者の健康関連物品の購入や健康関連サービスへの投資額を比較することで、健康無関心層が関心層にどの程度転じたかを計測するため。

※「医療費・介護給付費の抑制額」及び「事業を通じた市民の健康投資」は効果が発現するのに時間を要するため、いずれも2023年度末時点で計測予定。

事業の効果

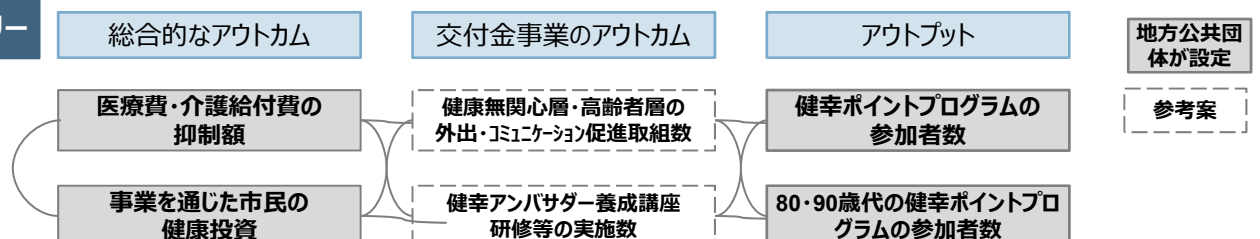
【交付金事業のアウトプット】

- 健幸ポイントプログラムの参加者数
2021年度実績値：799人
- 80・90歳代の健幸ポイントプログラムの参加者数
2021年度実績値：88人

【その他の交付金事業の効果】

- 歩数、血圧、体力年齢、肥満等の変化、事業からの離脱率

ロジックツリー





今後の展開・課題 事業体質的に参加者の興味を惹きつけるためのインセンティブにかかる費用もあり、このままでは交付金事業が終了すると財源の問題に直面する。健幸ポイントプログラムの参加者からは好評をいただけており、数社から企業版ふるさと納税の申し出も受けているが、事業の自走化という観点では、安定的な財源の確保が望まれる。

ここがポイント! 当事業では高齢者の方にICTを活用してもらうべく、アナログの併用という形で理解増進に努めている。例えば、体組成の測定結果は、タブレットやスマホで随時閲覧可能であるものの、ICT技術に慣れていない高齢者を意識して、一人ひとりに表彰状を模した実績レポートを3回郵送する等、分かりやすい方法で参加者の健康に関する関心を高める工夫をしている。

本事例に関する連絡先（連絡可）：兵庫県西脇市 暮らし安心部健幸都市推進課 0795-22-3111

事業名称	大槌ジビエソーシャルプロジェクト	推進交付金
-------------	------------------	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 42,048千円（2021年度） 総額 110,480千円（2020~2022年度、計画ベース）
-------------	--

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	地域の魅力を向上させる取組/地域資源の活用/再注目（イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓）

【事業の背景・経緯】 岩手県大槌町の人口(2020年国勢調査)：11,004人

- 大槌町においては、東日本大震災津波の被災が人口減少・少子高齢化に拍車をかけ、地域の持続可能性に懸念が生じている。一方で、復興支援を通じた町外の個人・団体との新たなつながりが生まれているものの、関係の強化や、交流の促進については、効果的な施策を打てていない状況である。復興まちづくりによる居住・交通インフラの充実が図られ、物理的には人・物の交流の環境が整った現在、逆に人口流出の可能性も危惧される。
- また、社会的課題の一つでもある、ニホンジカを中心とした野生鳥獣による農林業への深刻な被害がある一方で、駆除された個体は活用されずに廃棄されており、高齢化によるハンターの人材不足は大槌町においても喫緊の課題である。
- 大槌町では、猟友会等を中心に、以前からジビエ（主に鹿肉）については、伝統的な食習慣があり、肉の処理技術も長けたものを有しているが、肉の「うまさ」はあっても、商品化までのノウハウがなく、また販路の開拓が困難な状況である。
- これらの背景を踏まえ、有害駆除したニホンジカを活用した、新たなジビエを活用した事業を創出し、オンラインプラットフォームによる販路の開拓とPR、ジビエの肉や関連商品並びにハンター（猟）の魅力の発信を交流につなげることで、担い手の確保等社会的な課題の解決を図るとともに、ジビエを基軸とした「関係人口・交流人口の創出・拡大」の実現を目指すものである。

【事業主体】

- 株式会社ソーシャルネイチャーワークス

【事業内容】

- 当事業では、ジビエを活用したソーシャルビジネスを展開することで「関係人口・交流人口の創出・拡大」を図ることを目指し、以下の事業に取り組む。
- ジビエサイクルの構築
ジビエサイクルの構築事業により、現在廃棄しているシカ肉を活用して商品化が可能となり、新たな地域内経済の循環を生み、鳥獣駆除を行うハンターの意欲を向上させる。また、ジビエサイクルをパッケージ化してジビエ塾で展開することで、鳥獣被害による社会的課題の解決に寄与する。さらに、ジビエ塾やジビエツアーによる関係人口の開拓により、交流人口への展開につながり、ハンターや関連の仕事の担い手の発掘と育成が可能になる。
- オンラインプラットフォームの構築
ECモールによりジビエ商品の販路開拓が実現。オンラインサロンにより、ジビエを基軸に町や地域の情報発信、魅力発信が図られ、オンライン上の関係人口、交流人口の拡大が図られる。
- ジビエPR事業
事業全体をPRすることで費用対効果と相乗効果を生む。オンライン/オフラインイベントの参加による関係人口/交流人口の拡大が図られる。



ジビエ事業

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
ジビエに係る関係人口及び交流人口	10,638人（4,730人）	● 事業全体の効果を計測する。
ジビエサイクル事業に係る関係人口	423人（30人）	● ジビエサイクル事業で実施する各事業の直接的効果を計測する。
オンラインプラットフォーム利用者数	2,875人（2,400人）	● オンラインプラットフォームによる直接的効果を計測する。
ジビエPR事業の効果による交流人口	7,340人（2,300人）	● ジビエPR事業の直接的効果を計測する。

事業の効果

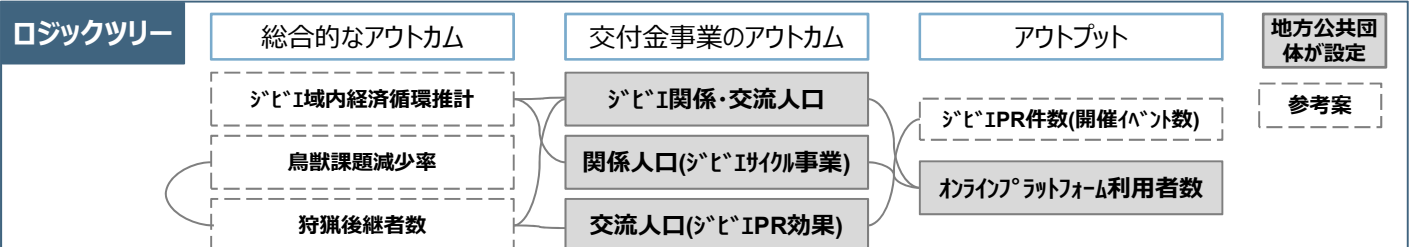
【交付金事業のアウトプット】

- ジビエに係る関係人口及び交流人口
2021年度実績値：10,638人
- ジビエサイクル事業に係る関係人口
2021年度実績値：423人
- オンラインプラットフォーム利用者数
2021年度実績値：2,875人

- ジビエPR事業の効果による交流人口
2021年度実績値：7,340人

【その他の交付金事業の効果】

- 新規ハンターの育成が図られた。
- 事業規模が拡大したことで移住者を含めた雇用が拡大した。





今後の展開・課題 地方創生交付金を活用することで事業の立ち上げ（ジビエサイクルの構築）に成功した。今後は農水省の鳥獣被害防止総合対策交付金（ジビエ利用拡大推進事業）を主な財源としながら、地域の食肉ブランディングやハンターの育成を積極的に行うことで、鳥獣被害と地域の魅力向上という二つの課題に取り組んでいく。

ここがポイント！ ・地域住民の理解醸成という目的から、事業立ち上げの1年半前からジビエ勉強会を開いて当事業の意義を丁寧に説明してきた。
 ・鳥獣被害の解決とジビエを基軸とした「関係人口・交流人口の創出・拡大」という二つの政策をうまく連携させることで、事業としての意義や今後の持続性に大きな強みを持たせることができた。

本事例に関する連絡先（連絡可）：岩手県大槌町 産業振興課 0193-42-8717

事業名称	島まるごと海士町版RESASの構築と活用事業	推進交付金
------	------------------------	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 42,000千円（2021年度） 総額 114,000千円（2020~2022年度、計画ベース）
------	--

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	生産性を向上させる取組/情報システム導入（ICT、IoT等導入促進）

【事業の背景・経緯】 島根県海士町の人口(2020年国勢調査)：2,267人

- 海士町は、産業分野におけるいわがき「春香」や隠岐牛、CAS商品等の一点突破型産業振興策による外貨獲得と雇用の創出や、教育分野における隠岐島前高校魅力化プロジェクトにより廃校寸前だった島前高校の生徒数をV字回復させる等、多くの成果を上げてきた。しかし、こうした産業や教育での施策を進め多くの移住者の受け入れをしても、転出による社会減もあり、全体傾向として緩やかな人口減少にある。
- 転出の要因は、所得が低い生活が安定しないことや、高齢化による医療介護面での不安、移住者が小さな地域コミュニティに馴染めなかったこと等、さまざまな要因が複雑に絡み合っている。国勢調査やセンサス、国版RESASのような粒度が大きなデータから地域の外観はわかるが、地域の特性に応じて掘り下げた手触り感のある課題が見えず、次のステップをイメージしづらい。また、人口規模が少ない海士町のようなところでは、既存のデータベース粒度では地区毎の実態が見づらいため、粒度の小さなデータを用いて現状分析を行うための海士町版RESASが必要であった。
- 海士町版RESAS（AMASAS）は、課題への道筋やプロセス、成果を可視化するためのツールとして活用している。ツール開発にあたっては、地方創生策を考える上で、地域全体をつかむデータ構成（鳥の目）、行政（含担当課間）が持つデータと民間保有データの統合により見えてくる可能性（虫の目）、「数年後、XX地区はYYという事態に陥る」のように時系列で見た予測（魚の目）の視点を重視した。

【事業主体】

- 島根県海士町

【事業内容】

- 当事業では、海士町の課題を詳細に把握可能な様々な分野の分析メニューを行政各部署や民間事業所、地域住民に提供し、データに基づいた官民連携による施策立案及び検証を実現することを目的に、RESASよりもより粒度の細かい海士町内のデータを収集しクラウド上で一元管理する「海士町版RESAS：AMASAS」のシステムの構築及び活用を目指す。
- 例えば、定期健診時や水道の権利関係と使用者のデータ等の組み合わせによる分析が行われている。役所のみが持っている個人情報、公統計情報と合わせてデータソースとしているため、人数が少ない地区では個人が特定されやすく、公開が困難である。現時点では、役所と福祉施設の長といった一部の限られた者のみがデータを活用して現状分析を行っている。
- 例えば、人手不足という現状に対する政策と現場の理解の齟齬を解消するために、業務の可視化を行い、データ化された事実に基づいたディスカッションが行われている。これにより、人手不足の原因を追究し、具体的な対策の検討が可能となっている。



AMASASウェブページ

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
海士町版RESASの活用による域内外でのワークショップ、及び官民連携プロジェクトの数	4件（4件）	● 海士町版RESASの活用、普及
海士町版RESASを題材とした教育分野における地域課題解決型プロジェクトの数	3件（3件）	● 地元小中学校、高校における活用、普及
第2期総合戦略のKPIのうち海士町版RESASでモニタリング可能な数	4件（4件）	● 第2期総合戦略の推進
第2期総合戦略のKPIのうち前年度よりも数値が改善された数	6件（6件）	● 第2期総合戦略の推進

事業の効果

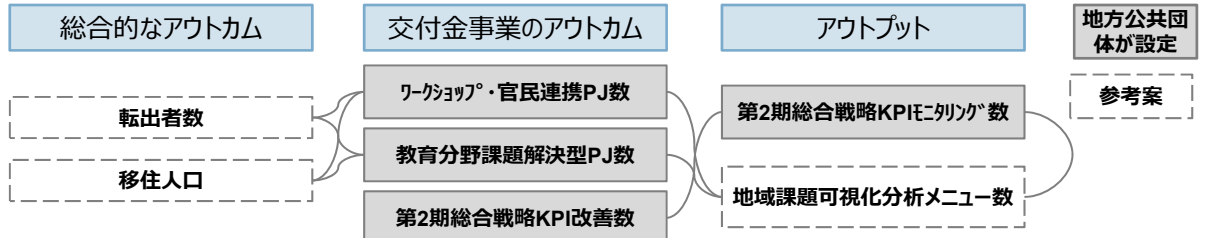
【交付金事業のアウトカム】

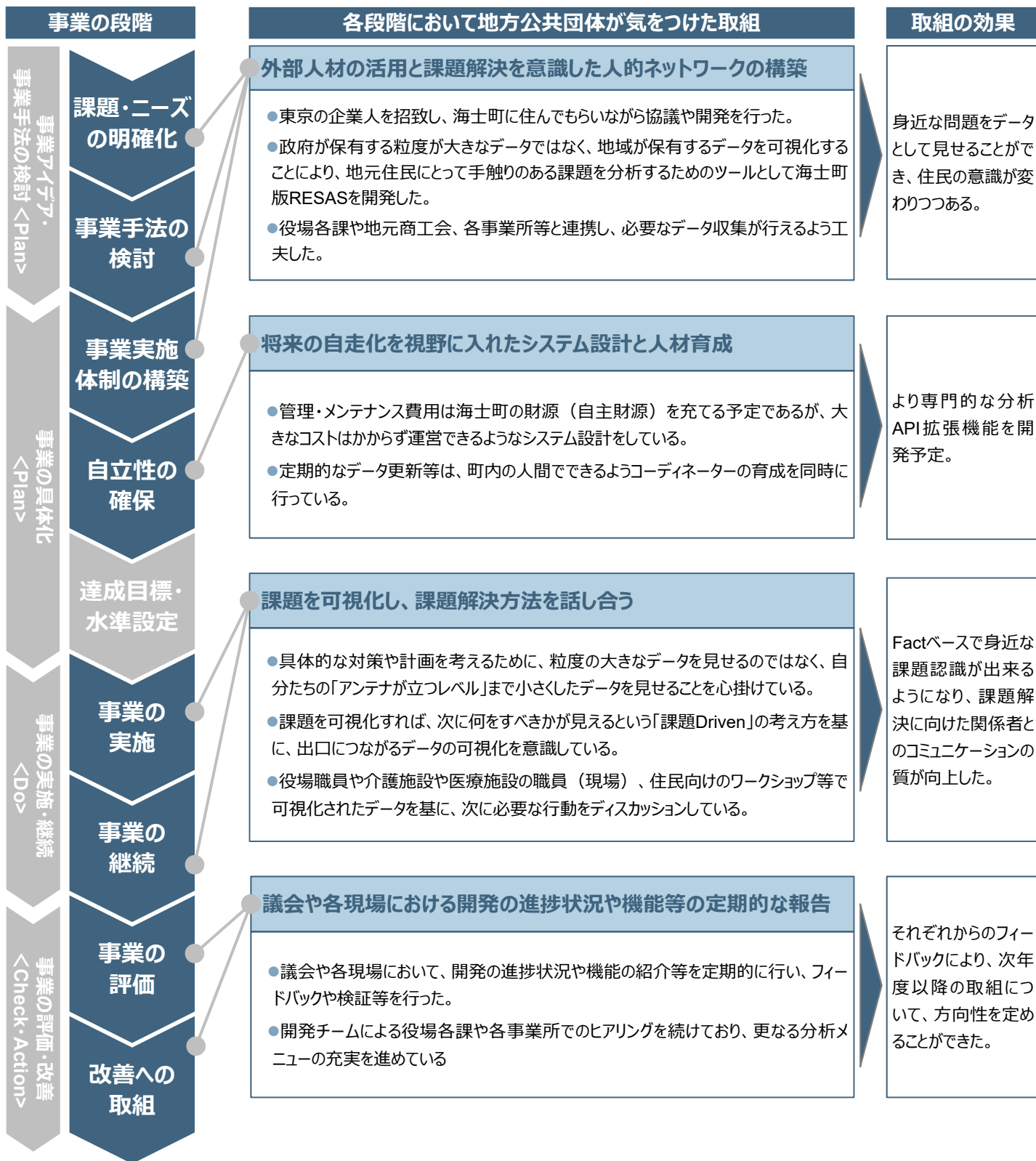
- 海士町版RESASの活用による域内外でのワークショップ、及び官民連携プロジェクトの数
2021年度実績値：4件
- 海士町版RESASを題材とした教育分野における地域課題解決型プロジェクトの数
2021年度実績値：3件

【交付金事業のアウトプット】

- 第2期総合戦略のKPIのうち海士町版RESASでモニタリング可能な数
2021年度実績値：4件
- 【その他の交付金事業の効果】
福祉施設での業務の可視化（直接業務/間接業務）により、スマートアイランド実証実験等の新たな動きにつながった。

ロジックツリー





今後の展開・課題 継続的な活用のためにデータ整備等に取り組んできたが、医療従事者や観光業従事者から、より専門的に取り組みたいという要望が出るようになったため、より高度で専門的な要望への対応をしていきたい。また、データの粒度が細かく個人が特定できてしまうため、現状では、一部のデータ以外は特定の人（主に行政）しか見られないため、オープンデータ化を検討していきたい。人口規模や課題によりカスタマイズが必要ではあるが、地方公共団体への横展開にも取り組んでいきたい。

ここがポイント！ 「第2期海士町エンジン全開計画」を背景に、内閣府への出向時にRESAS構築に携わった外部人材による問題提起と、行政担当者との協議・活発な意見交換が当事業の起点となっている。

事業名称 多世代交流カフェ整備事業計画

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 49,226千円（2017年度）

解決したい課題	魅力あるインフラ等の不足
取組（アプローチ）	地域の魅力を向上させる取組/拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

【事業の背景・経緯】群馬県南牧村の人口(2020年国勢調査)：1,661人

- 平成28年国勢調査によれば、人口1,979人のうち65歳以上の人口が1,197人であり、高齢化率は60.48%（全国一位）となっている。高齢者世帯の独居化が進むにつれ、村外の家族の元へ移住していく方も多い。生まれ育った地域で生涯生活できる生きがいの創出が必須となっている。
- 高齢者の生きがいづくりの場を整備・活用するとともに医療・介護サービスの充実により、いつまでも健康で安心して暮らせる施策の展開及び子育て支援をより一層充実させ、若者、子育て世代の移住促進を目指す。あわせて、移住者と住民及び住民同士が世代を超えて積極的な交流を図ることで、支え合いと村の活性化を促進する「多世代交流による生涯活躍の村づくり」を力強く推進していく。

【事業主体】

- NPO法人 MINNAなんもく（2018.4~2021.3）
- 任意団体 もくもく会（2022.4~）

【事業内容】

- 新たな施設として多世代交流カフェを整備・活用することにより、多世代にわたる移住者と地域住民の交流及び住民同士の交流を促進し、地域コミュニティの活性化と世代間の連帯を通して、将来にわたって持続的な村づくりを図るための環境を整備する。
- 飲食の提供による収益の確保により3~5年後には自立した経営として当交付金に頼らない経営を目指す。また、整備する雇用施設の敷地内には軽費老人ホームがあり、次年度以降には、小規模特別養護老人施設及び診療所も設置予定で多くの利用者が見込まれ、売上の向上も期待できる。
- 運営は地域のNPO法人が行い、行政は施設整備の他、運営ノウハウの取得に向けた知見者の派遣、研修会等運営・経営分野でのバックアップを行う。
- 交流カフェでは、地元農産物による食事の提供による農業政策、高齢者の生きがい創出による福祉政策、活発な交流の促進による若者世帯の移住推進政策を連携し、一体的に取り組む。



施設外観



イベントでの交流の様子

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
世代間交流施設利用者数	3,282人（120人）	● 利用者の数を目標値として設定することで、事業の実施による直接的な効果として利用者間や関係者間等の交流の機会の増加を図ることができる。
U・ターンの子育て世代の移住世帯数	0世帯（4世帯）	● 事業の実施による効果として、交流が促進され地域の魅力を発信することで移住者の増加につなげたい。
多世代交流カフェ売上額：千円	2,308千円（3,000千円）	● 施設の売り上げを目標値として設定し、事業の実施による直接的な経済効果を検証することで事業の自立性や継続性の担保を図ることができる。

事業の効果

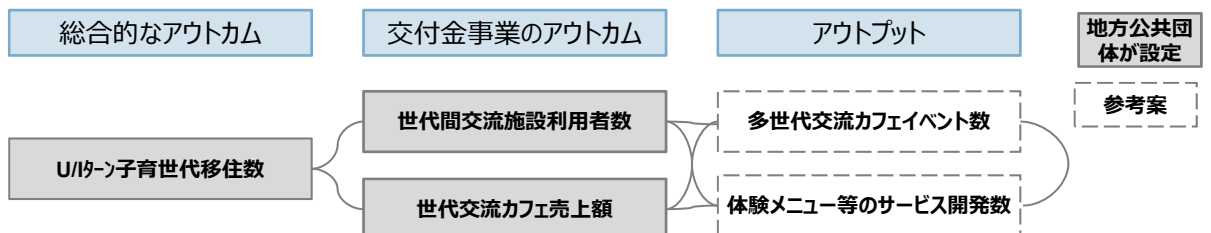
【交付金事業のアウトカム】

- 世代間交流施設利用者数
2021年度実績値：3,282人
- 多世代交流カフェ売上額
2021年度実績値：2,308千円

【総合的なアウトカム】

- U・ターンの子育て世代の移住世帯数
2021年度実績値：0世帯

ロジックツリー





今後の展開・課題 将来の自立化を目指して事業収入を増やすためには、単純な利用者数の増加から、住民がお金を払っても良いと思えるような有料メニューへの移行が必要である。

ここがポイント! 単純に飲食で利用するだけでなく、各種イベントを通じた交流の場として施設を有効活用した。また、青年海外協力隊の経験を有する地域おこし協力隊員による英会話教室やウガンダコーヒーの提供等、「その場でしか体験できない」付加価値の高い商品・サービス開発に努めることで、施設の利用客数を増やすことに成功している。

本事例に関する連絡先（連絡可）：群馬県南牧村 総務部 村づくり・雇用推進課 0274-87-2011

事業名称 増田邸跡拠点施設整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 34,735千円（2019年度）

解決したい課題	転出者の増加
取組（アプローチ）	地域の魅力を向上させる取組（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

【事業の背景・経緯】奈良県高取町の人口(2020年国勢調査)：6,729人

- 当該地区は、江戸時代に高取城の城下町として発展し、500棟もの商家がひしめき合っていた。明治時代以降は、伝統的建築のまちなみが残り、明治15年には約300棟の民家があり、そのほとんどが商店であったと記されている。しかし、近年は車社会が進行し、ショッピングセンターや総合スーパー等に客が流出し、商店が衰退。少子高齢化や人口減少等の社会構造の変化により、空き家や空き店舗の増加が加速的に進み賑わいを失っている。
- 平成27年には、高取町と奈良県が「包括的な連携と協力に関する協定」を締結し、当該地区のまちづくりのコンセプトや将来像、基本となる取組を記載した基本構想を策定した。地域住民や県と課題の洗い出しを行い、地域性を活かした住みよいまちづくりを進めるための方針を定めた。
- 上記方針に基づき、土佐街道の中心地となる場所に新たな拠点施設を整備し、多くの人が行き交う施設として発展させ、まちなみの保存と整備活用、賑わいづくりやまちづくり活動への参画を促す。

【事業主体】

- 奈良県高取町

【事業内容】

- 中心エリアとなる増田邸跡地にチャレンジショップとコミュニティスペースの機能を併せ持つ「交流拠点施設ワニナル」を新たに建設、運営する。ワニナルの「和」には、なかよくする、調合する、混ぜ合わせる等たくさんの意味があるように、その名のとおり多くの人が集まる場を提供する。
- これらの取組により、現在観光客が増加傾向にある土佐街道周辺にわざわざ訪れたいくなるスペースを確保し、交流人口の増加を図るとともに、「ちょうどいい町たかとり」のブランディングを強化することで若年層のコミュニティ活動の充実を図り、流出人口を減少させることを目的とする。また、新たに生まれた交流人口の増加により、近隣に密集する空き家への移住を促進することを目的とする。
- チャレンジショップが軌道に乗れば、近隣の空き家を利用した開業につなげ、空き家の解消と活用を促進する。また、交流施設を地域住民や観光客等が集まる拠点とすることで、地域の活力が生まれ、交流人口の拡大や地域コミュニティの強化、定住人口の流出に歯止めをかける効果を狙う。



増田邸跡拠点施設

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
拠点施設利用者数	5,365人 (1,000人)	施設利用者数を計測することにより拠点施設の活用状況が図れる。
拠点施設売上	6,060千円 (2,000千円)	売り上げ高が増加していくことにより、運営状況が計測できる。
拠点施設従業者数	4人（2人）	従業員数が増えることにより、町内に新たな雇用を生み出す。

事業の効果

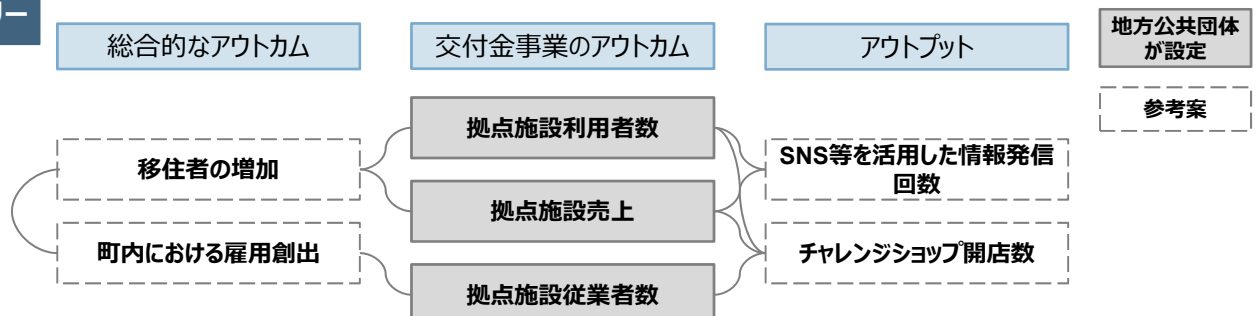
【事業のアウトカム】

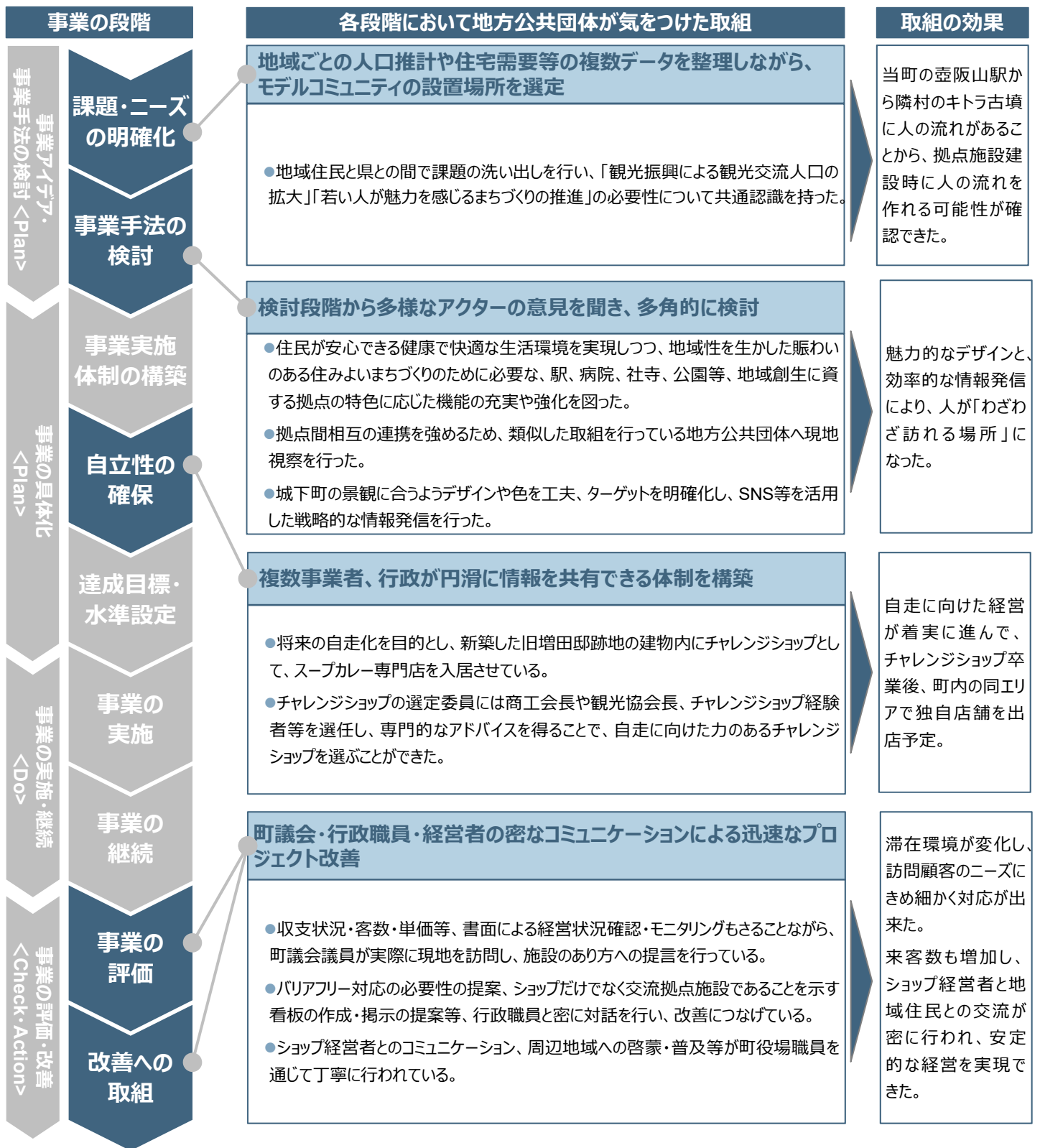
- 拠点施設利用者数
2021年度実績値：+5,365人
- 拠点施設売上
2021年度実績値：+6,060千円
- 拠点施設従業者数
2021年度実績値：+4人

【その他の副次的効果】

- 就業者数の増加
店舗の見た目にこだわったため、町内住民が働きたい環境となり、町内雇用が促進された。

ロジックツリー





今後の展開・課題 現在、チャレンジショップの第一期選定店舗の町内展開がうまくいっているが、チャレンジショップは2年ごとに入れ替えることとなっているため、着実に経営できるチャレンジショップを継続的に選定できるかという点が課題である。継続的に魅力的な店舗を入居させ、利用者が増え、将来的な移住者の増加につなげたい。

ここがポイント! 地域住民に魅力的な店づくりはもちろんのこと、ターゲットを明確化した上でSNS等を活用した情報発信を適切に行うことで、地理的な問題や地方であるということとは関係なく、集客に結びつく可能性が見出せた。また、チャレンジショップの地域受入に向けて行政がコミュニケーションの橋渡しになる等、丁寧に取り組んでいくことが重要である。

**事例集
働き方改革**

事業名称	県内企業の魅力発信と雇用マッチングの促進による若者の定着実現化事業	推進交付金
-------------	-----------------------------------	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 75,552千円（2021年度） 総額 237,686千円（2019~2021年度）
-------------	--

解決したい課題	転出者の増加
取組（アプローチ）	人口を増加させる取組、転出防止（地域の魅力創出、雇用機会創出、地元若者への地元企業魅力発信）

【事業の背景・経緯】 愛媛県の人口(2020年国勢調査)： 1,334,841人

- 県内には農林水産業からものづくりまで多種多様な産業がバランスよく存在し、素晴らしい技術・製品を持つスゴ技企業をはじめ、魅力的な企業が存在しているが、依然として当県が転出超過である状況は変わっていない。
- 世代別では、特に20～24歳の若年者の転出超過が他の世代を大きく上回っている。平成30年7月に開催された県の人口問題総合戦略専門委員会においては、この厳しい状況を踏まえ、就職時期の若年世代に対し、地元就職を促す取組を強化する必要があることが指摘された。
- 県外への進学や就職による若年層の流出を止めるため、魅力的な県内企業の存在を紹介し、地元就職を選択する機会を増やす支援を行う必要がある。

【事業主体】

- 愛媛県

【事業内容】

- 高校・大学卒業生といった就職世代は当然のことながら、中学生のうちから県内企業を知る機会を増やす。
- 既に県外に出た若者を地元に戻すための取組として、県内企業と若者の雇用マッチングを強化する。
- 働き方改革を軸とした職場環境の改善を図り、県内企業の魅力を上げ、若者の地元就職につなげる。
- 中学生・高校生を対象とした事業を効率よく展開するために、県内の中学校・高校と県内企業に協力を依頼し、事業の円滑な進捗を支援する。県内企業には、マッチングの場といった学生と交流を持つ機会を積極的に提供するとともに、効果的なPR等を行うことで、県内企業の魅力を若年層に伝える。



ジョブカフェ 愛Work



中学生の職場体験学習

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
社会減の縮小数	1,541人（1,371人）	● 大都市圏からの若者世代の移住者が増加したことが、主な要因。
20～24歳の若者の県外への転出超過の縮小数	361人（1,000人）	● 大都市への就職希望者が未だ多く、目標未達成となった。引き続き県内産業の魅力発信等に取り組む。
県内大学新規卒業生の県内就職決定率	3%（10%）	● 県内には少ない大手企業への就職志向が継続しているため、目標値を下回った。県内の雇用の規模を確保し、地元企業への雇用を目指す。

事業の効果

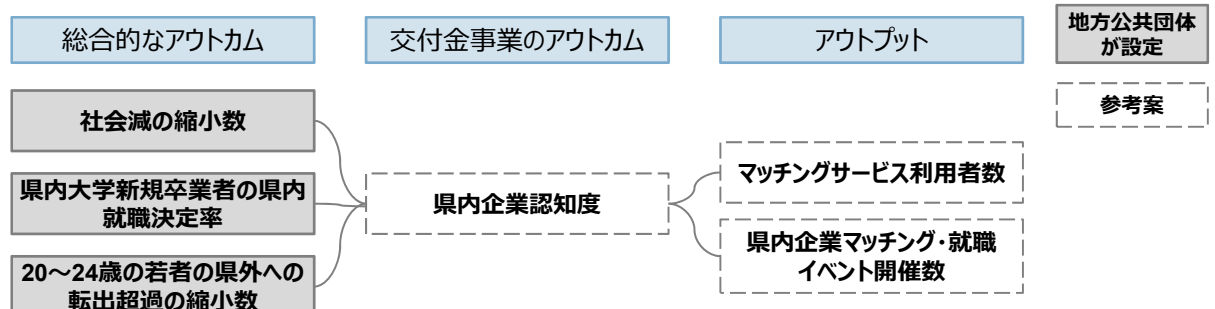
【事業のアウトカム】（2021年度実績値）

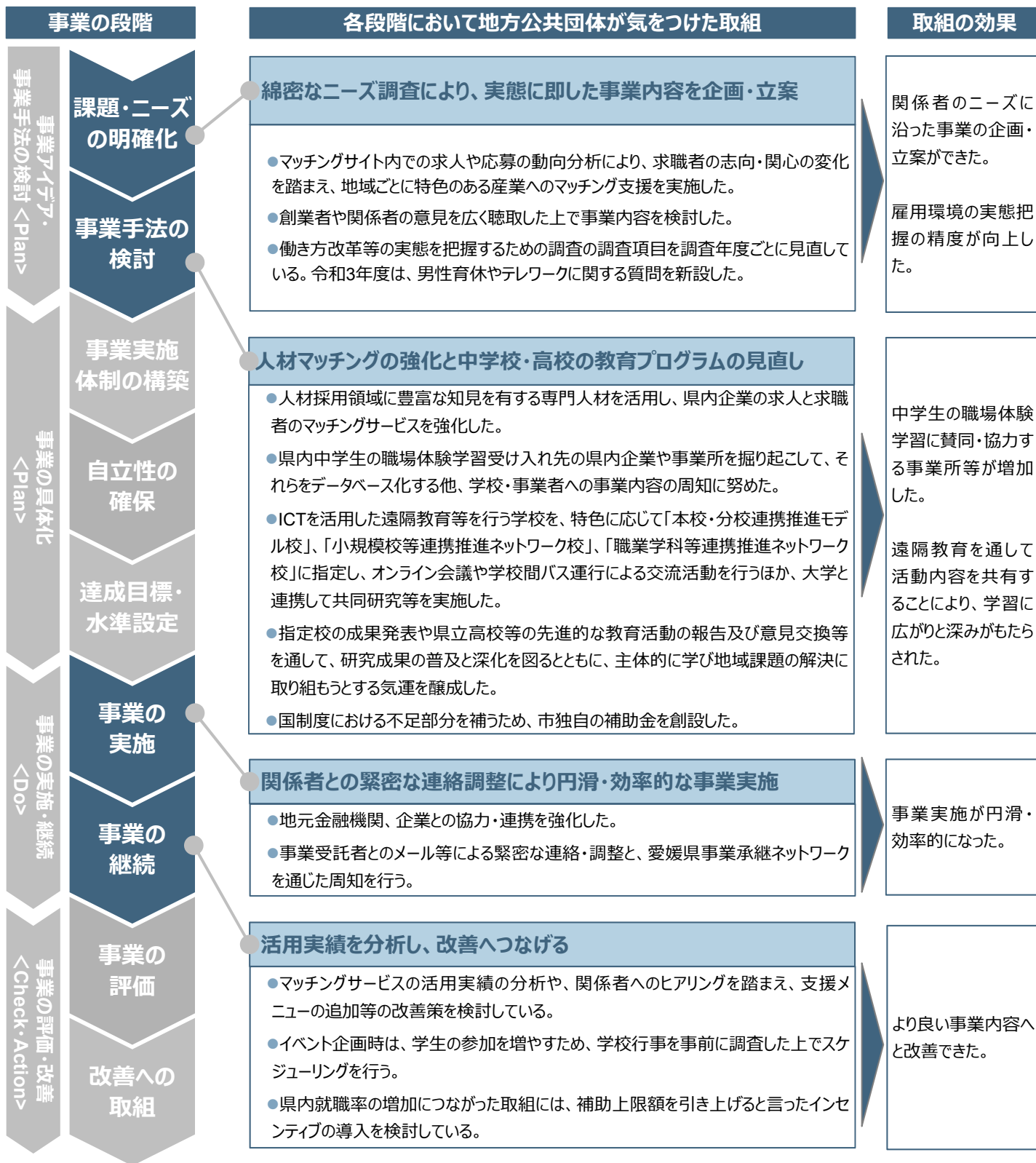
- 社会減の縮小数：1,541人
- 20～24歳の若者の県外への転出超過の縮小数：361人
- 県内大学新規卒業生の県内就職決定率：3%

【総合的なアウトカム】

- 前年度に続き、社会減の縮小が見られる。

ロジックツリー





今後の展開・課題 マッチングイベント等の集客に苦労したため、学校行事等ターゲットの状況を考慮した企画が必要である。ニーズ把握のために重要な役割を持つアンケート調査をオンラインにすることで、回答者と集計者の利便性の向上を図る。事業の効果について専門的な観点からレビューができていないため、専門家の意見聴取の場を設ける。

ここがポイント! 地域の産業の魅力を感じ取ることや、地域の様々な企業を知り、地元で働く魅力を感じることが、将来地元で就職したいと思う子どもたちの育成につながると考え、中学生を対象とした職場体験学習を実施している。今後、対象を高校生にも広げ、県として一層推進していきたい。

事業名称	健康経営・リカレントを核とした「人生100年時代」への挑戦プロジェクト	推進交付金
-------------	-------------------------------------	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 61,369千円（2021年度） 総額 356,288千円（2019~2023年度、計画ベース）
-------------	--

解決したい課題	高齢化の進行
取組（アプローチ）	生産性を向上させる取組（高齢者等の雇用促進）

【事業の背景・経緯】 徳島県の人口(2020年国勢調査)：719,559人

- 当県では、2007年以降約10年の間に労働力人口が約3万人減少している。直近1年間の有効求人倍率は、概ね1.4~1.5の高い数値で推移する等、県内の労働力不足が深刻化しており、「現役世代の労働力の維持・確保」だけでなく、「新たな労働力の創出」に取り組んでいく必要がある。
- 県内約50団体の横断的な組織である「みんなでつろう！健康とくしま県民会議」を健康づくりの推進母体とし、平成18年から様々な活動を実施してきた。その結果、高齢者をはじめとする一部の者にとっては有効性が見られたものの、健康づくりへの意識が十分ではない若い世代や多忙な働き盛り世代には、大きな効果が見られなかったことが明らかになった。
- 定年後も見据えた長期的な視点でのキャリア形成に若いうちから取り組むことや、定年後の高齢者がアクティブシニアとして再び社会に参画することを促すため、県民誰もが学び直しや新しい仕事に挑戦できるようなリカレント教育の場や、本人の意欲や能力を活かすことのできる活躍の場を創出することが課題である。

【事業主体】

- 徳島県、とくしま障がい者就労支援協議会、みんなでつろう！健康とくしま県民会議、とくしまリカレント教育支援センター

【事業内容】

- これまでの取組において、アプローチが不十分であった若年層を含む働き盛り世代を主なターゲットとし、健康への意識改革や自らの生活習慣改善をサポートする「健康アプリ」を開発した。本アプリの活用者を増やし、若い時期からの継続した健康づくりを促し、運動習慣の定着化・適切な生活習慣の確立につなげる。
- 高齢者や障がい者等の就労・社会参加の促進のために、シルバー人材センターや障がい者就労支援施設等との連携を強化し、その取組を支援する。
- 生涯現役社会の実現を目指し、リカレント教育を重視する。推進主体として、「とくしまリカレント教育支援センター」を設置し、リカレント教育情報の発信とともに、産業界、高等教育機関等との連携によるリカレントプログラムの実施及びそれを通じた人材育成に取り組む。



健康アプリを活用した健康啓発イベント

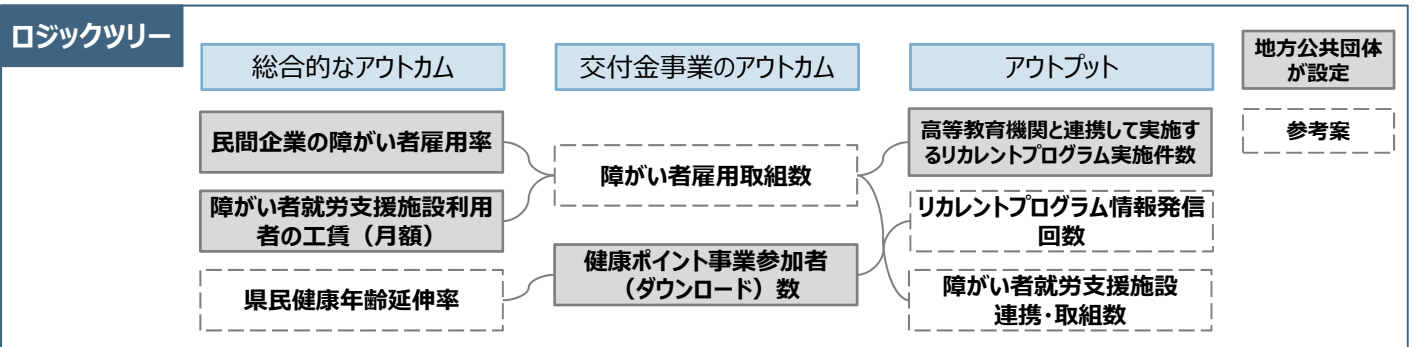


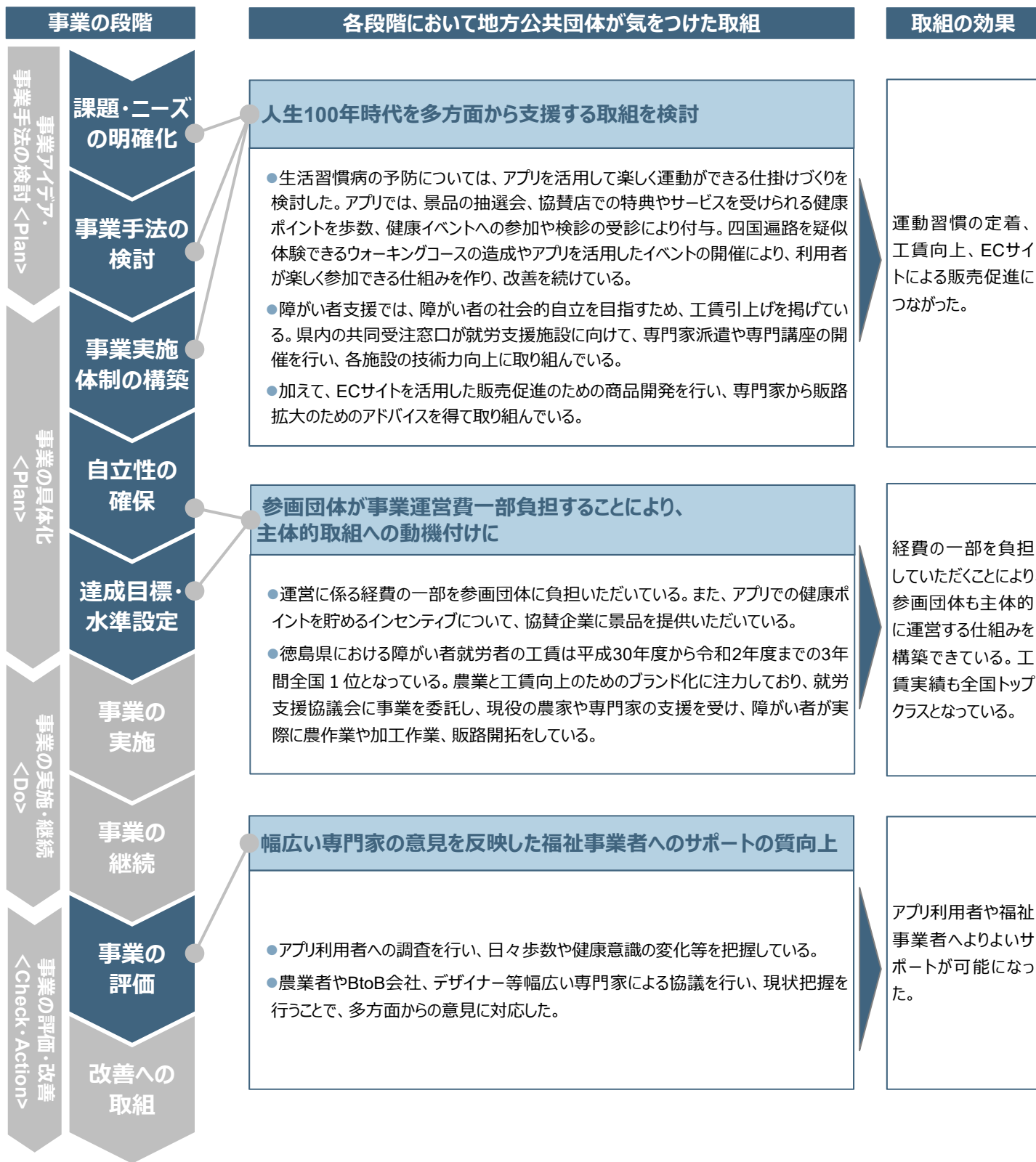
障がい者福祉サービス事業所での作業療法

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
民間企業の障がい者雇用率	0.04% (0.03%)	・当事業が目標とする「新たな労働力の創出」を評価する総合的なアウトカム指標として、相応しいものである。
障がい者就労支援施設利用者の工賃の引上げ額（月額）	-81円 (400円)	・障がい者の社会参加や社会的自立に向けて、就労を促進する指標に工賃を設定している。
健康ポイント事業参加者（ダウンロード）数	7,076人 (5,000人)	・当該事業は、「オール徳島」で健康づくりに取り組み、健康度の底上げや健康経営の推進を目的としているため、健康アプリを広く県民の方に活用してもらう必要がある。
高等教育機関と連携して実施するリカレントプログラム件数	10件 (1件)	・当事業の直接的なアウトプットであり、当県におけるリカレント教育の充実の度合やその推移の評価に適している。

事業の効果	【総合的なアウトカム】（2021年度実績値） <ul style="list-style-type: none"> 民間企業の障がい者雇用率：0.04% 障がい者就労支援施設利用者の工賃引上げ額（月額）：-81円 	【事業のアウトカム】（2021年度実績値） <ul style="list-style-type: none"> 健康ポイント事業参加者（ダウンロード）数：7,076人 【アウトプット】（2021年度実績値） <ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関と連携して実施するリカレントプログラム件数：10件
--------------	--	---





今後の展開・課題 アプリの自走化のため、ランニングコストを抑えられるように参画団体や協賛企業からの協力を増やす等、アプリの運用方法を見直していきたい。また、地域の農家や県内の農業普及員を農福の専門家として施設とつなぎ、施設が今後も継続した支援を受けられるよう支援していきたい。また、庁内における関連政策との連携を促進、政策の相乗効果の創出を図ることが重要である。

ここがポイント! 県内企業における健康経営の推進等により、働き盛り世代をはじめとする健全な労働力の維持・確保を図るとともに、高齢者や障がい者等地域の新たな担い手の創出に一体的に取り組むことにより、多様な人材が年齢や障がいの有無等に関わらず、健康で生き生きと活躍することのできる「生涯現役社会」の実現を目指している。

事業名称	ICTを活用した官民連携によるメディカルフィットネス事業	推進交付金
-------------	------------------------------	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 58,315千円（2021年度） 総額 113,875千円（2021~2023年度、計画ベース）
-------------	--

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	地方の魅力を向上させる取組/地域ブランド化（地域の魅力を活かした商品・サービス開発）

【事業の背景・経緯】 山形県村山市の人口(2020年国勢調査)：22,516人

- もともと人口減少が課題となっていたが、それに加え、駅前を中心市街地に立地する県立楯岡高校が平成28年3月に廃校となり800人の昼間人口が消失した。
- 市民の健康増進事業として、これまでクアハウス基点と連携した事業や、山形県と連携した「むらやま健康マイレージ事業」を実施してきたが、参加者が中高年の年齢層に限られており、市民全体に浸透していない。令和元年9月18日に「官民連携による市民の健康づくりに関する協定」を締結し、地方公共団体だけでなく5者（株式会社タニタヘルスリンク、テクノジムジャパン株式会社、株式会社ドリームゲート、村山市医師会、村山市）により「健康づくり」事業に取り組む体制ができた段階にあり、ニーズ調査やPR、データ連携による健康増進等、民間の活力を活かしながら、シティブロモーションとして「健康づくりのまち」に取り組み、市民生活の質の向上を実現することが課題である。
- 廃校後の校舎を、市内外の生産年齢世代が集まり、にぎわいを創出する経済活動及び健康増進のための拠点とすべく再生するために、にぎわい創造活性化施設「Link MURAYAMA」を整備している。

【事業主体】

- 株式会社ドリームゲート

【事業内容】

- 村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「あらゆる資源を活かして“しごと”を創出しよう」の実現に向け、県立楯岡高校跡地に整備するにぎわい創造活性化施設「Link MURAYAMA」の一部にメディカルフィットネス施設を整備し、健康づくりに関する官民連携による事業を展開する。施設は市が整備し、運営を民間事業者へ委託する「公設民営」により事業を展開し、創業、及び将来の自走に向けた支援を行う。
- ICTを活用した活動量や健康状態の「見える化」を実現するシステムを導入し、市民の健康づくりへの意識を向上させると共に、楽しみながら健康づくりを行う雰囲気を作る。蓄積した「見える化」されたデータは医師会との連携により運動療法の処方や健康指導に役立てる。
- メディカルフィットネス施設の整備及び運営により若者を含めた就業者を増やし、「Link MURAYAMA」施設全体の活性化に結び付ける。メディカルフィットネスクラブ利用者を増やすことで、市民の健康づくりを実現し、健康寿命の延伸や医療費の抑制を実現し、かつ、民間事業者が自走可能な収益を達成できる事業を目指す。



2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
メディカルフィットネスクラブ会員数	0人（0人）	● メディカルフィットネスクラブ会員数が、市民の健康づくりに対する意識を客観的に数値化でき、かつ、将来的なフィットネスクラブ運営の自立性にもつながるため。
メディカルフィットネス施設利用回数	0回（0回）	● 市民の健康意識を図る指標として適しているため。
事業参加者数 （むらやま健幸ポイント事業）	200人（200人）	● 健康づくりのきっかけ、及び、フィットネス施設利用への入り口として、市民の健康への意識向上の効果を図る指標として適しているため。
健康指導・運動教室参加者数	529人（160人）	● 普段の生活の中で、身近に健康意識向上を図る指標として適しているため。

事業の効果

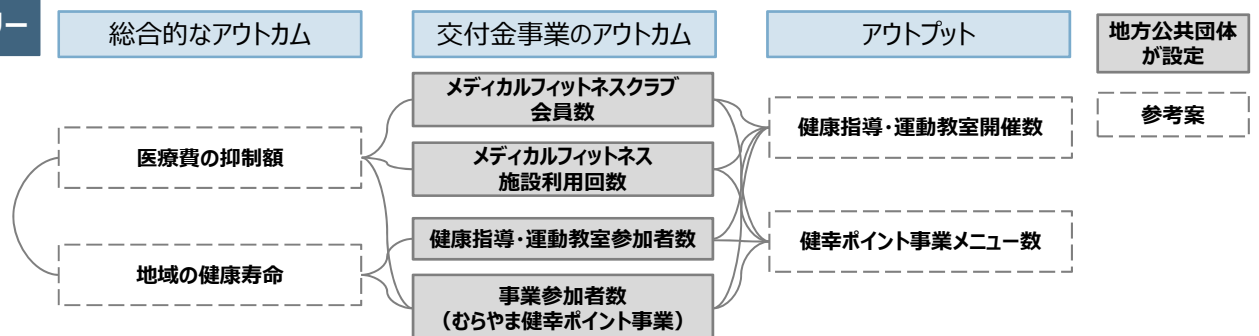
【交付金事業のアウトカム】

- 事業参加者数（むらやま健幸ポイント事業）
2021年度実績値：200人
- 健康指導・運動教室参加者数
2021年度実績値：529人

【その他の副次効果】

- フィットネススタッフとして、市外からの就業者が増えた。

ロジックツリー





今後の展開・課題 2022年7月、にぎわい創造活性化施設『Link MURAYAMA』がオープンし、併せて、メディカルフィットネス施設『ウェルベース村山』もオープンした。メディカルフィットネスクラブ会員数、メディカルフィットネス施設利用回数をKPIに掲げており、官民が連携して目標値達成を目指し、市民の健康づくりを推進する。

ここがポイント! 『ウェルベース村山』は事業名称のとおりICTを活用した施設で、活動量や自身の体質の記録が容易にでき、継続することで変化を分析することができる。さらに、村山市医師会と連携しているため、データを健康増進に活用できる。若者から高齢者まで、気軽に健康づくりに取り組むことができ、無理なく継続できるような施策を展開する。

事業名称 ポストコロナ時代の新しい働き方推進拠点整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 176,418千円（2021年度）

解決したい課題	雇用機会の減少
取組（アプローチ）	生産性を向上させる取組（働き方改革（長時間労働抑制、女性活躍支援））

【事業の背景・経緯】 兵庫県加西市の人口（2020年国勢調査）：42,700人

- 県内有数の製造業が集積する加西市では、女性の就業率が平成22年の国勢調査の64%から平成27年には66%と上昇している。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年8月には若年女性の失業率が5年ぶりに全国平均で4.7%に上昇する等、女性の就業拡大を継続していくために、製造業以外のIT関係等サービス業にも裾野を広げた新しい働き方の推進が必要となってきた。
- そこで、働く女性が子どもを産んでも仕事を辞めることのないよう、通勤の負担を軽減させ、子育てしながら継続して多様な働き方を可能とする環境を整えることで、子育て世代の転出に歯止めをかける。また、当市が子育て世代にとって魅力ある地方移住先となり、緑豊かな自然の中でワークライフバランスのとれた自分らしい生活が営める社会の実現を目指す。

【事業主体】

- 加西市

【事業内容】

- 子育て世代が子どもを預けながら働くことができるワーキングスペースを設置するとともに、ポストコロナ時代に対応したリモートワークができる個室ブースやWEB会議ができる会議室を整備することで、新しい働き方を提案する。（ドロッピング利用や年会員制度による利用料金とする。また会議室もレンタルスペースとして有料を予定）
- 屋内型遊戯施設を整備することで、雨天時でも子どもと大人と一緒に遊び、また親子同士が交流できる子育て世代に魅力ある場にするるとともに、駅前商業施設のにぎわいを創出する。施設内には、親子に遊びを教え、子どもの得意を引き出すプレイリーダーを配置し、親子の交流を促進する。（子ども、大人ともに一人あたりの利用料金とする。市内とその他市外の割増料金に分ける予定）
- 屋内型遊戯施設内に子どもの一時預かりスペースを設け、保育士を常駐させ、短時間でも親が仕事や用事で子どもと離れ過ごす時間を確保し、子育て世代の活動を支援する。（一時預かりにかかる料金を時間当たりで収受）



かさい子ども広場&パパママオフィス アスモ

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
市内事業所テレワーク実施率	0%（5%）	施設が整備されたことに伴う、市内事業所のポストコロナ時代におけるテレワークの実施を測るために最適のため。
20代女性の定住残存率	0%（1%）	当市の課題の一つである20代～30代の女性の転出抑制や雇用創出のきっかけとなるための施設として数値を把握するために最適のため。
施設利用者数	0人（12,000人）	利用者数が収入と直結し、費用対効果を検討するために最適のため。

事業の効果

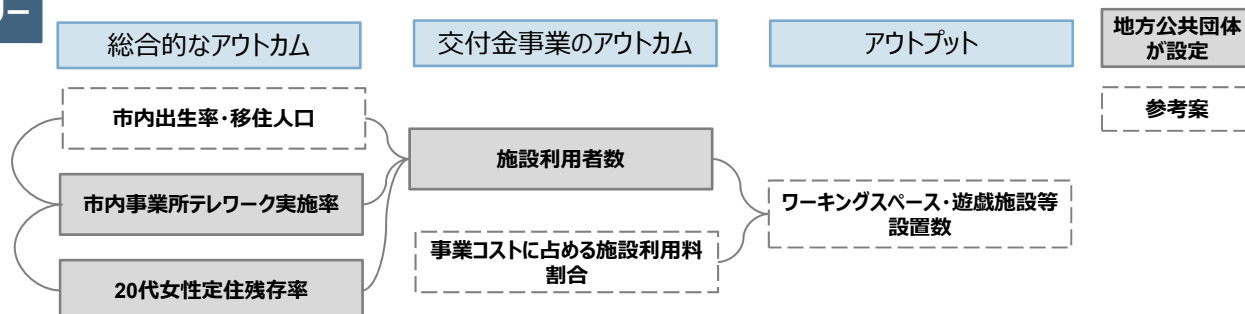
【総合的なアウトカム】

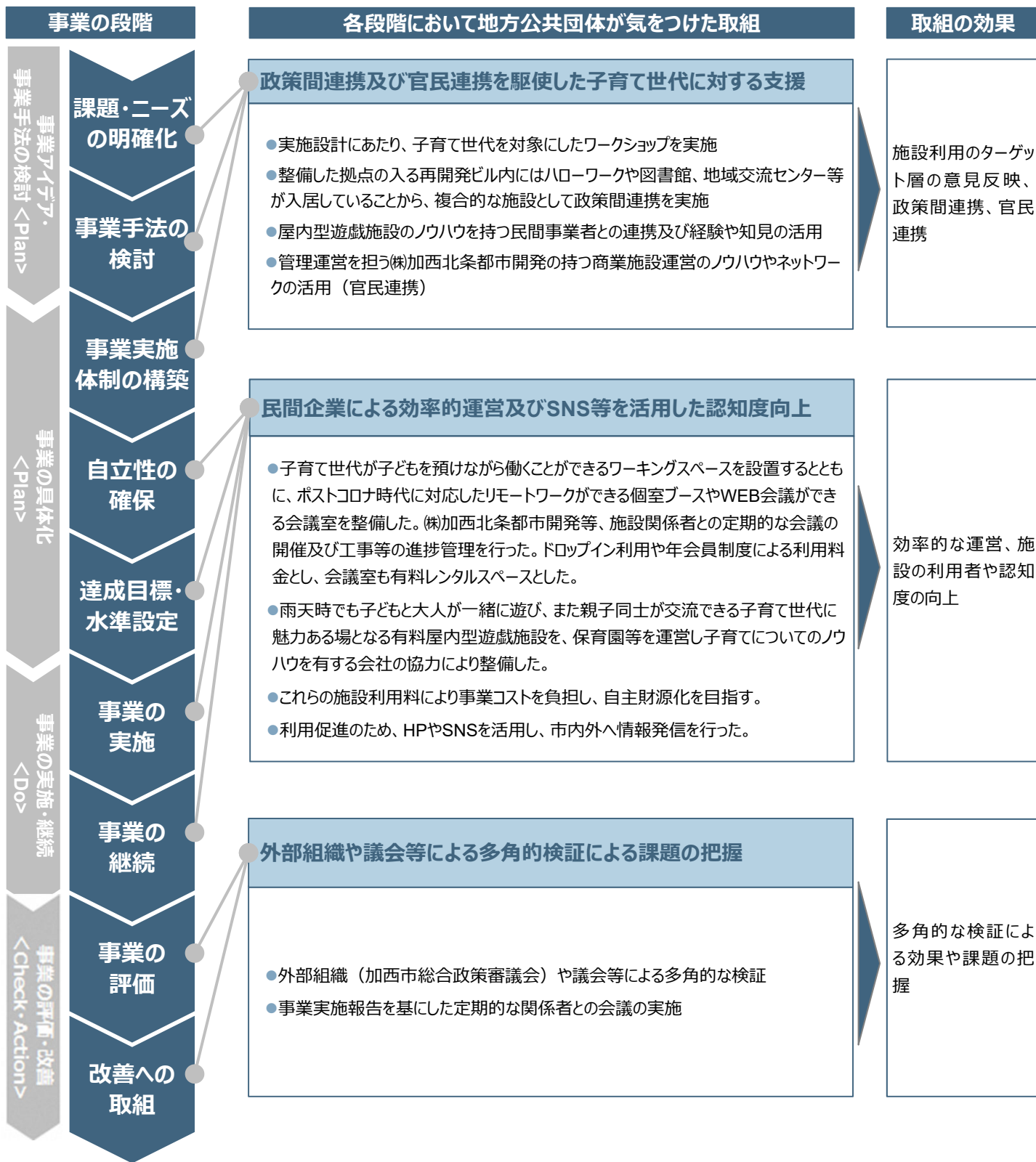
- 令和3年度事業として施設整備し、令和4年度当初からKPIの評価を開始するため、実績値なし

【その他事業の効果】

- 引き合いの増加（販路拡大等）
テレワークセンターの有効活用（各種ワークショップ、ドローン・VR体験会、読書会等）
- 同一建物内にハローワークや図書館、地域交流センター等が入居しており、市民への行政サービスの利便性が向上

ロジックツリー





今後の展開・課題 当事業によって整備された拠点を活用して、子供の教育も含め、システムやICTに強い人材育成に注力していきたい。STEAMS教育の一環として、教育委員会と協力しつつ「アスも」でイベントを開催する取組を始めている。

ここがポイント! 新型コロナウイルス感染症の影響をいち早くつかみ、単に老朽化した施設をリニューアルするだけでなく、テレワーク導入支援やリスキング研修のための施設、子どもの遊び場が共存する環境を整備し、働き方改革と子育て支援の組み合わせによる相乗効果を狙った複合的な施策を策定し、事業を展開している。

本事例に関する連絡先（連絡可）：兵庫県加西市 ふるさと創造部人口増政策課 0790-42-8700

事業名称 旧田殿保育園施設リノベーション整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 15,973千円（2017年度）

解決したい課題	雇用機会の減少
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】和歌山県有田川町の人口(2020年国勢調査)：25,258人

- 有田川町では、人口減少が大きな課題となっており、国立社会保障・人口問題研究所によると、何も対策を行わなければ、平成22年の国勢調査時点における27,157人から平成52年(2040年)には18,959人へと約3分の2に減少することが推計されている。
- この先50年の有田川町の姿を展望するものとして策定した有田川町総合戦略を遂行し、そのビジョンを達成するため、当事業では、地域資源を活かし、地域の実情に即した起業やコミュニティビジネスを支援することで、雇用の創出とともに、地域の魅力の創造と地域課題の解決を図れるまちづくりを目指す。

【事業主体】

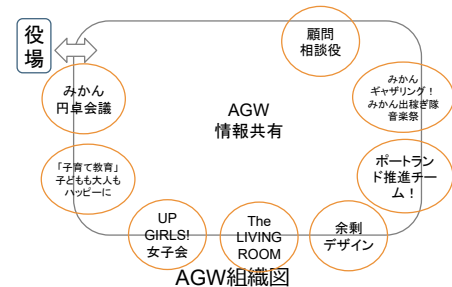
- 和歌山県有田川町（施設運営事業者：株式会社地域創生）

【事業内容】

- 当事業では、平成28年3月末に統合により廃所となった3つの町立保育所のうちの1つをリノベーションすることで、民間が起業するための場を提供し、利益を生み続けるための利活用をはかるのである。これにより、持続可能な運営の仕組みづくりを行い、地域の活性化につなげる。
また、施設の利活用により、住民や地域外からの多くの客が集い多世代交流ができる憩いの場づくりや、子育てを楽しめる環境づくりを行う。まちづくりのための資源として観光分野等にも活用することにより、町の賑わいを創出し、活気あふれる「ずっと住みたいまちづくり」を実現する。
- 若者中心のプロジェクトチームによる活動
暮らして楽しい有田川町を実現するため、2040年に中心となる新世代のリーダーとして集まった住民によるプロジェクトチーム「AGW*」を中心に活動を展開。「全米で最も住みたいまち」と言われるポートランド市を参考に、住みやすい環境を自ら作るために住民目線で活動している。
*ポートランドの合言葉である“KEEP PORTLAND WEIRD（ポートランドはずっとヘンテコであり続けよう）”に倣って命名。KEEP ARIDAGAWA WEIRDの略。
- 田殿保育所プロジェクト
AGWによるまちづくり活動の実践の場として、ポートランドの専門家の指導助言のもと、旧保育所を活用したリノベーションプロジェクトを実施。平成30年8月にクラフトビールを売りとするカフェバーがオープンし、今後ゲストハウスがオープン予定。まちのリビングルームとして、住民同士の団らんやお客様をもてなすカジュアルな場となることを目指す。



THE LIVING ROOM
画像出典（<https://golden-river.jp/information.html>）



2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
施設の年間売上額	1,597万円 (600万円)	リノベーション事業により、施設に店舗が入居することによって家賃収入が得られることにより、施設の稼働状況を客観的に把握できる。
起業・ビジネス立ち上げ支援件数	4件（12件）	半分程度の5事業者がリノベーション後に新事業をスタートさせることを想定した。空き教室が7教室あるが、複数の教室を使う事業者もあると考えた。
新事業における新規雇用者数	10人（8人）	新事業のスタートについて、約半数の事業者で新規雇用が発生すると考えた。

事業の効果

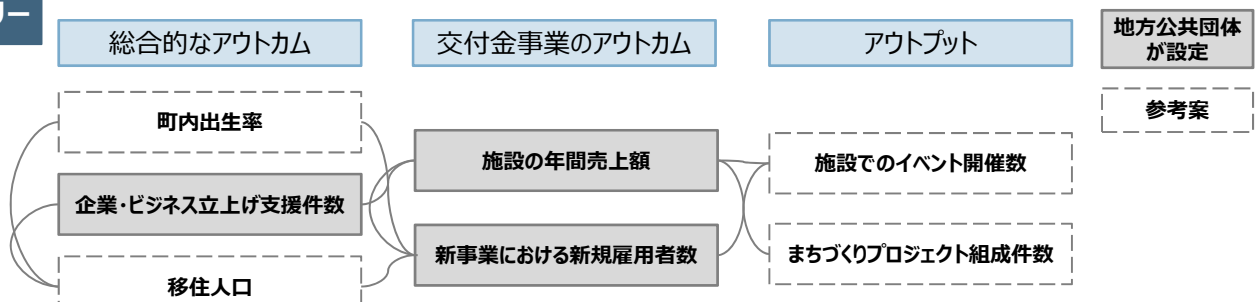
【総合的なアウトカム】

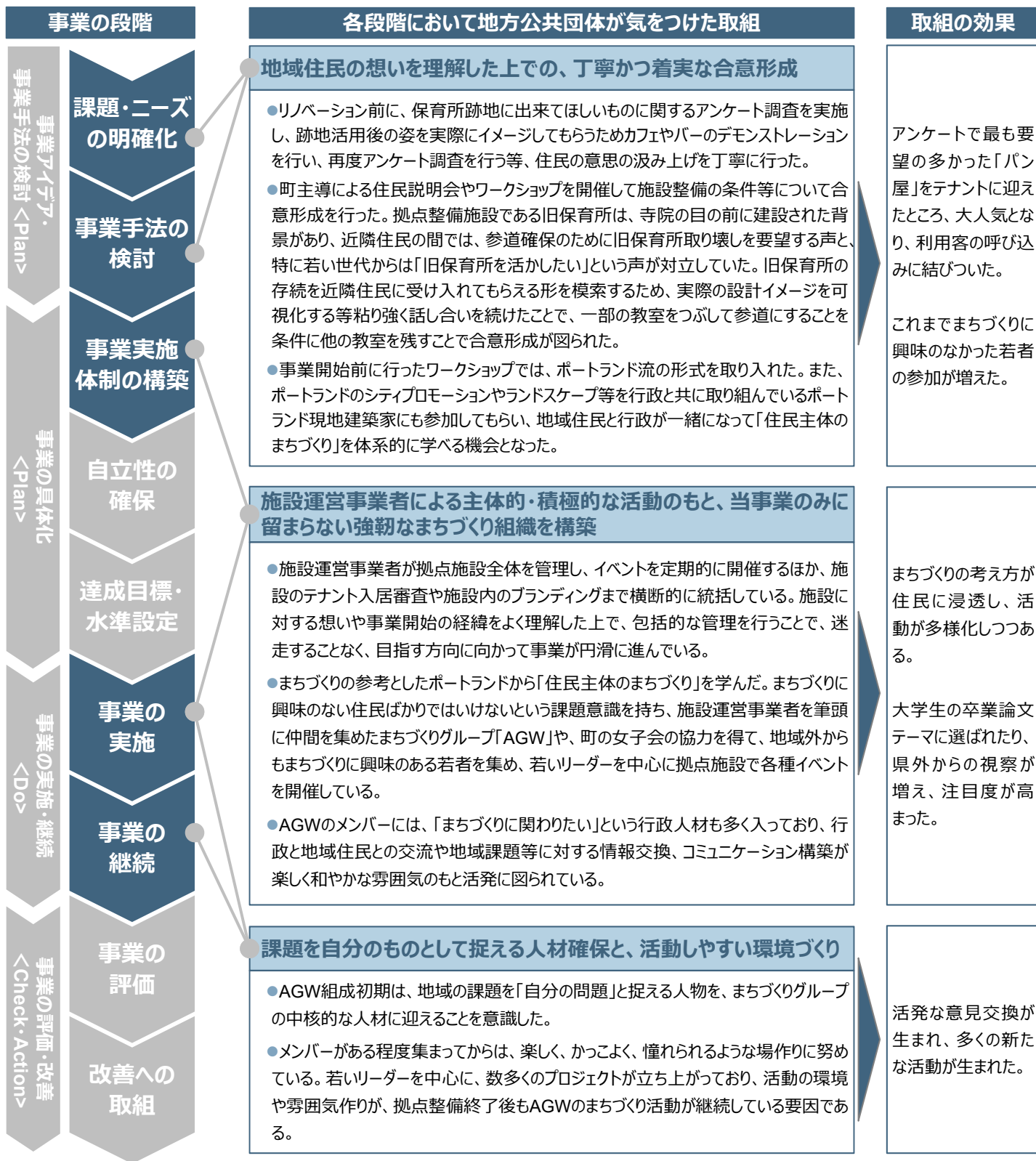
- 企業・ビジネス立ち上げ支援件数
2021年度実績値（増分）：4件
- 新事業における新規雇用者数
2021年度実績値（増分）：10人

【その他の副次効果】

- 大学生の卒業論文のテーマや、町外（県外も含む）の地方公共団体から施設の視察の対象となることが増加した。
- 施設見学の問い合わせを年間数件受ける。

ロジックツリー





今後の展開・課題 事務的な課題では、出所がないボランティア的な費用の負担者を検討していく必要がある。
 長期的な課題としては、地元意識が強く反発が生じやすい土地でもあり、内部事情も知らず、地元の人脈もない外部人材が加わり何かを動かすためには、強力なリーダーシップが必要である。潜在的なリーダーシップを持つ人材という宝を拾い上げ、つなげていく努力を行政が担っていかなければならない。

ここがポイント! 「住みやすいまち」を作れば必ずと人口が増える、という考えをもとに、住みたい町No1を誇る米国ポートランドをモデルケースとして、官民が連携して様々な課題に取り組んでいる。当該施設の収益性のみに焦点を当ててではなく、若年層の起業家支援や、学生に自分が生まれ育った町を好きになってもらう取組等、描かれた大きなストーリーの枠組みの一つとして当該施設の活用方法を考えている。

事例集
まちづくり

事業名称	みんながみんなを支える持続可能な交通システム構築事業	推進交付金
-------------	----------------------------	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 8,220千円（2021年度） 総額 8,220千円（2020～2022年度、計画ベース）
-------------	---

解決したい課題	魅力あるインフラ等の不足
取組（アプローチ）	地域の魅力を向上させる取組（観光客の受入れ体制整備（公共交通整備、情報共有プラットフォーム整備、マネジメント体制（DMO）構築））

【事業の背景・経緯】鳥取県智頭町の人口（2020年国勢調査）6,427人

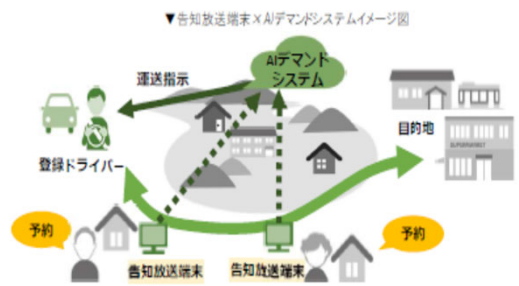
- 智頭町では、第7次総合計画の将来像として「一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ」の実現を目指しているが、現在のコミュニティバスの運営委託が2年後に満了となり、運転手不足による維持困難が予測される。また、福祉有償運送及び公共交通空白地有償運送を担うシルバー人材センターの会員数も減少傾向になっている。
- 交通においても「すべての人に寄り添える交通体系」の構築を図るの必要があり、令和元年度に「智頭町地域公共交通計画」を策定したものの、全国の地方公共団体で人材不足等により交通手段の確保が難しくなっているなか、当町においても現在の交通体系が維持できる可能性は低い。
- これまでの当町の住民自治の取組が評価され、SDGs未来都市に選定された。この強みを活かし、住民自治を活かした人材発掘を行うと同時に、様々な関係団体と連携して地域での経済の環流が可能となる交通体系を構築することで、住民及び観光客等の「すべての人に寄り添い、持続可能な交通体系」の実現を目指す。

【事業主体】

- 鳥取県智頭町企画課

【事業内容】

- 住民自治の取組からSDGs未来都市に選定された。この住民自治力を活かして、持続可能な新たな交通体系の構築のための体制の整備・確立に向けた実証実験事業を実施する。
- 交通体系の構築への取組として、新たな組織体制の検討を行い、自立した運行体制の構築を行う。
- 運行システムの構築への取組として、町内光回線による次世代IP告知端末×民間通信事業者との連携によるAIデマンドシステムの構築を行った上で、実証実験を実施する。
- 利用者の増加を目指して、継続的に利便性の向上に努める。将来的には、インバウンド需要に対応できるような観光二次交通としての体制を整備し、収益確保を目指す。



智頭町AIデマンド交通システムイメージ資料：智頭町地域交通計画概要版

2021年度KPI

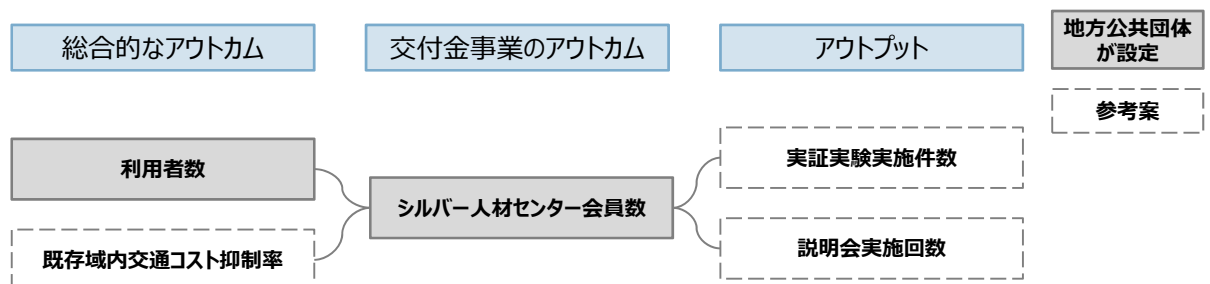
主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
利用者数	221人（0人）	● この数値は実証実験にともなう数値であるが、町内外から多くの利用者があった。
シルバー人材センター会員数	8人（5人）	● シルバー人材センターに運営の協力を依頼し、参画いただいたことで加入者の増加が達成された。

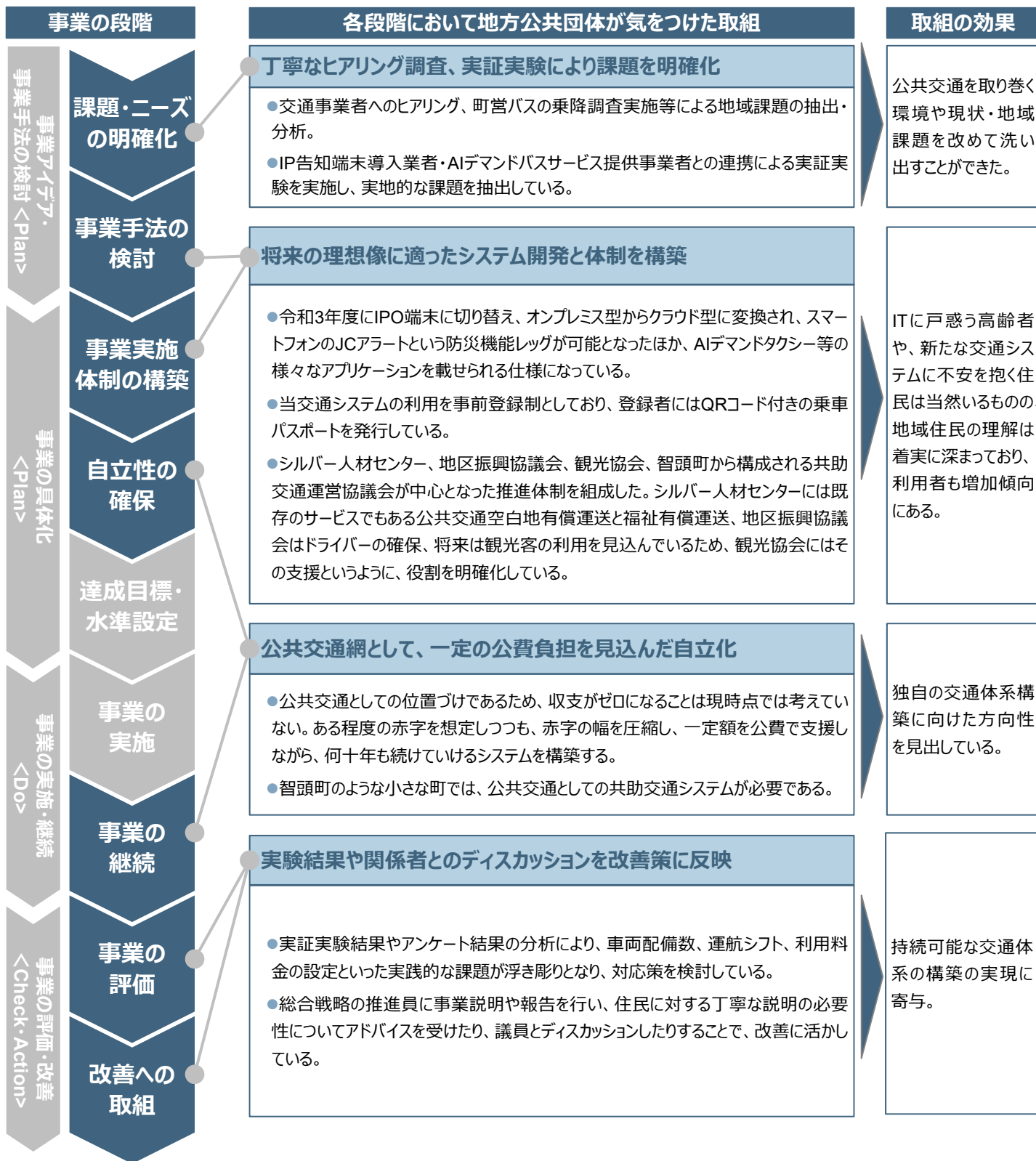
事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- シルバー人材センター会員数：2020年：9人→2021年度実績値：17人
- 共助交通の仕組みを構築すると共に、集落への説明会をとおして町民へ周知し、実証実験を実施。

ロジックツリー





今後の展開・課題 外出機会の創出という大きな目標に向け、商工会と連携して、例えば定期券を購入した人には割引チケットを付与して、どんどん外出して買い物を楽しんでもらう、ドライバーにも、コミュニティ通貨を付与する等、何かしらのインセンティブを与え、利用者もサービス提供者もメリットがある仕組みにしていけたらと考えている。直近の課題は、住民の自立心の高さを踏まえた上での料金設定や需給調整と、運転手の確保及びシフト管理である。

ここがポイント! 全国の地方公共団体、特に中山間地域において、厳しい課題となっている公共交通部門での人手不足とそれに伴う衰退に対し、他事例の研究に加えて、智頭町の地域住民の特性や地理的事情を分析した上で、住民の住民による住民のための交通手段を開発する努力をしている。

本事例に関する連絡先（連絡可）：鳥取県智頭町 企画課 0858-75-4112

事業名称	官民連携による「まちを元気にするおせっかい活動」を中心とした健康なコミュニティづくり	推進交付金
------	--	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 19,040千円（2021年度） 総額 135,854千円（2020～2024年度、計画ベース）
------	---

解決したい課題	社会的つながりの創出
取組（アプローチ）	拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

【事業の背景・経緯】島根県雲南市の人口（2020年国勢調査）：36,007人

- 雲南市ではこれまでの「子ども×若者×大人 チャレンジの連鎖による持続可能なまちづくり」に関する政策から、複数の成功例を生み出してきた。現在の雲南市は従来の地域コミュニティが衰退しており、成功事例のインパクトの拡大や新たなチャレンジの創出に必要なコミュニティの互助機能との連携が難しいため、地域コミュニティの再構築が求められている。
- 雲南市は 553.4 km²という広大な面積に対して、3.6万人の住民が点在している。市街地では生活者が多様化し、若者はコミュニティへの参画意識が低く（子育て等で多忙な上、60代・70代を中心とする地域コミュニティ組織との世代間ギャップが要因）、地域の中には不登校や引きこもり等様々な課題があり、中山間地では、高齢化が深刻化し若者自体がおらず、回覧板すら回らない状態がある。
- 従来の地域コミュニティ組織では、若手人材の巻き込みが進まず、運営の核となる担い手が高齢化、活動の存続自体が危ぶまれている。

【事業主体】

- 雲南市政策企画部政策推進課

【事業内容】

- 幸雲南塾生とその卒業生をはじめとする当事業の若き担い手、美容院や郵便局等地域の事業者、地域コミュニティ組織、行政関係機関等が立場を超えて集まり、対話と協働を促す共同会議体（「おせっかい会議」）を創設し、地域住民同士の互助をベースとした地域の支え合い体制を構築する。
- おせっかい会議参画者は、地域の旗振り役として心と身体の健康寿命を延伸するために「医療者への接触機会の提供」と「孤独・不安・退屈の解消」を軸に活動を行う。
- これを通じて、地域住民の当事者意識を高め、住民一人ひとりが地域の一員として積極的に助け合いに参画し合うと共に、住民間でのポジティブなコミュニケーション（普段の挨拶からご近所付き合い、地域行事等）が多頻度、かつ多くの住民を巻き込んで行われている状態を目指す。
- 初年度はモデル地域を選定し、実践と検証・改善を進め、次年度以降において他地域への横展開を図る。加えて、当事業の持続的な展開を図るため、活動資金の調達手法としてソーシャルインパクトボンドを導入するための検討を進める。



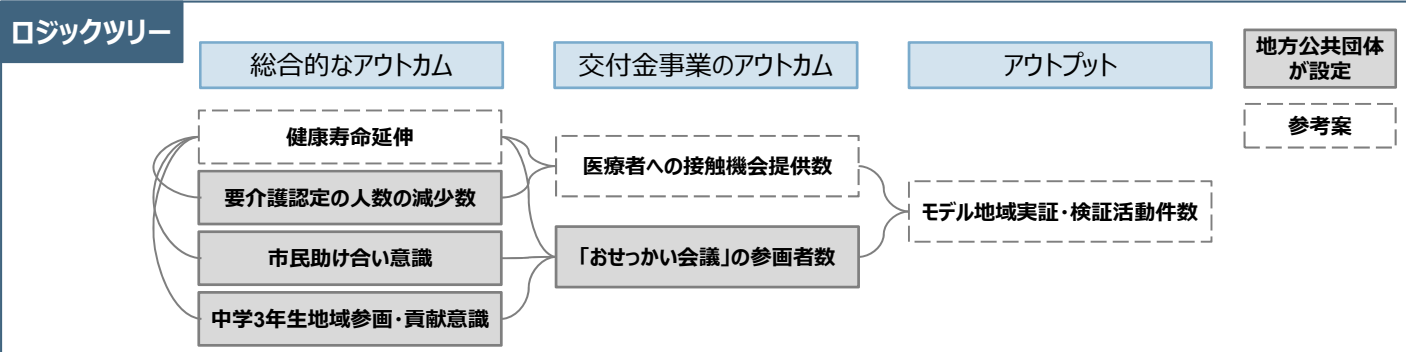
地域おせっかい会議の様子

写真引用：おせっかい会議ホームページ

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
要介護認定の人数の減少数	47人（15人）	・高齢者数が増加している中、生きがいと健康づくりの取組が奏功した。
「おせっかい会議」の参画者数	56人（30人）	・おせっかい会議の参画者数は、集合型及び飛び出す型研修等で増加した。参加者からの紹介で拡大しているケースも見られた。
地域や社会を良くするために自分にもできることがあると思う 中学3年生の割合	△7.7%（1%）	・キャリア教育との連携により、学校で出前講座等を開催している。

事業の効果	【交付金事業のアウトカム】	【その他事業の効果】
	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定の人数の減少数 2021年度実績値: 47人 「おせっかい会議」の参画者数 2021年度実績値: 56人 	<ul style="list-style-type: none"> 住民の互助が事業開始前よりも促進された。





今後の展開・課題 住民互助のインフラを再構築するという取組である。例えば生活支援コーディネーターが身近な人の健康を気にかけてコミュニケーションを密に取ることで、病気の早期発見につながるというメリット等が報告されている。やりたい人を起点とする自主的な取組の輪を広げ、参画者を増やしていきたい。また、サポートする側と利用者の情報やニーズを共有するマッチングサービスのようなものを構築し、デジタルを活用して利便性を高めていきたい。

ここがポイント! やりたい人のやりたいという主体的な気持ちが起点となっており、問題の解決を目的とするのではなく、気構えずに楽しく取り組むことで、地域全体の満足感や幸福感の向上を目指している。

事業名称	富山市スマートシティ推進事業	推進交付金
-------------	----------------	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 51,273千円（2021年度） 総額 325,001千円（2020~2024年度、計画ベース）
-------------	--

解決したい課題	労働力の低下
取組（アプローチ）	地域の経済を活性化させる取組/地場産業の発展・改善（共同研究、共同開発、担い手育成）

【事業の背景・経緯】富山県富山市の人口（2020年国勢調査）：413,938人

- 人口減少高齢化社会の進展により地域を支えるマンパワーが減少していく事が予想されている。IoT技術等の未来技術の活用や地域における官民データの共有を促進し、Society5.0を目指す。具体的には、市民協働のまちづくり、災害発生時において迅速な対応が可能な体制が整備された安全・安心なまちづくりに取り組む。
- 市は地域におけるプラットフォーマーとして、産学民官の情報共有の場を積極的に提供することにより、開かれたまちづくりを支援する。同時に、ICT等の新技術を活用し、市民生活の質や利便性の向上を図る富山市版のスマートシティを推進する。これらの取組を通じ、都市としての総合力を高めることで、人口増加につなげ、少子・高齢化といった社会構造の劇的な変化に対応できる、持続可能なまちづくりを実現する。

【事業主体】

- 富山市（参考）市以外の関連団体：富山市ライフライン共通プラットフォーム協議会、富山市スマートシティ推進協議会、富山市未来技術地域実装協議会

【事業内容】

- 当事業では3つのシステムを活用して事業を展開。

(ア)「富山市センサーネットワーク」(以下「センサー-NW」)

各種IoTセンサーからの情報を取得するための市全域に渡るLPWA網（LoRaWAN）と、当該ネットワーク網から収集したデータを管理するIoTプラットフォームから構成されている。市全域のIoTセンサー用のネットワーク網を市が自ら提供することで市域全体へのIoT等の未来技術の活用を図るもの。

(イ)「富山市ライフライン共通プラットフォーム」(以下「LLP」)

電気・ガス・水道・通信・公共交通等のライフライン事業者との協議会を設立し、官民間のデータ共有のあり方を協議すると共に、それぞれの持つインフラ情報を共用するための情報共有基盤「富山市ライフライン共通プラットフォーム」を整備・拡充するもの。

(ウ)「富山市オープンデータサイト」(以下「ODサイト」)

地域におけるデータの循環とシビックテックの活用のためにODサイトを構築し、各種行政情報を公開するもの。

富山市センサーネットワークイメージ



センサー-NWを活用した子ども見守りのためのGPSセンサー

2021年度KPI

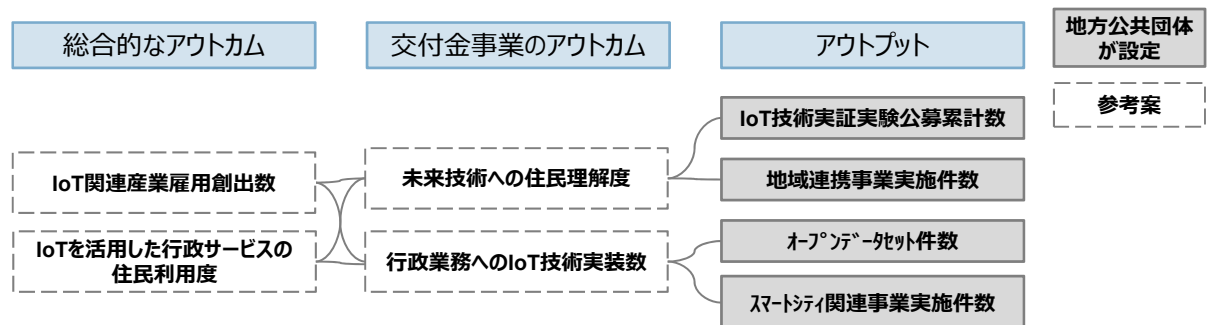
主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
富山市センサーネットワークを活用した民間企業等によるIoT技術実証実験公募累計数	16事業（10事業）	● 技術革新が著しい新規領域であり、チャレンジングな参加者をターゲットにしたことから、成果数ではなく、チャレンジ数に直結する事業採択数をKPIとした。
子どもを見守る地域連携事業実施件数	13校（13校）	● できるだけ多くの市民がGPSセンサー等から得られたデータを自身が住んでいる小学校区の安全・安心の向上に活用頂くことで、未来技術への理解の醸成を図るという観点からKPIとした。
富山市オープンデータサイトのデータセット数	4件（7件）	● シビックテック等を含む地域のデータ流通の促進・活用を見る指標として、市がオープンデータとして提供しているデータの量をKPIとした。
市民や企業と連携したスマートシティ関連事業実施件数	7件（0件）	● 市の行政業務へのIoT技術の導入を測る指標として、予算化した事業数をKPIとした。

事業の効果

【アウトプット】

- 富山市センサーネットワークを活用した民間企業等によるIoT技術実証実験公募累計数
2021年度実績値：16事業
- 子どもを見守る地域連携事業実施件数
2021年度実績値：13校
- 富山市オープンデータサイトのデータセット数
2021年度実績値：4件
- 市民や企業と連携したスマートシティ関連事業実施件数
2021年度実績値：7件

ロジックツリー





今後の展開・課題 IoT用のネットワーク導入から5年が経過し、当初からの想定通り規格がやや陳腐化し始めている。開発者からは、新しい規格のソリューションを開発したいという声も多いが、インフラ等の監視・管理業務という視点からいけば、安定期に入り始めている既存規格でも十分な機能を有している。新規産業の育成に特化したものとするか、市のインフラ等の監視・管理等に特化したものとするか検討が必要である。

ここがポイント! 補助金を交付しない代わりに市ができる様々なサポートを行いながら、失敗を恐れないチャレンジングな事業者を募集しているところ。地元スタートアップやベンチャーだけでなく市内外の事業者が、自社デバイス等の開発、協業先の検討、知名度の向上、売り込みのPR、BtoBからBtoCへの移行のきっかけ等に当事業の実証実験を活用している。

事業名称	「丘の生活拠点」(南花台) まちづくりモデル事業	推進交付金
-------------	--------------------------	-------

事業概要	【事業実施額(交付金以外含む)】 実績額 20,000千円(2021年度) 総額 234,317千円(2020~2022年度、計画ベース)	
-------------	--	--

解決したい課題	高齢化の進行
取組(アプローチ)	その他

【事業の背景・経緯】大阪府河内長野市の人口(2020年国勢調査)：101,692人

- 河内長野市は、少子高齢化およびそれに伴う人口減少が課題となっている。昭和50年前後に整備された開発団地では、住宅購入適齢期の住民が同時期に転入していたため、特に急激な進行が見られる。地域の活力が低下し、スーパー等の撤退が相次ぎ、さらに生活利便性が低下する現象が生じている。生活の利便性を補完できる生活拠点の整備とそれらの地域間連携を創出し、それぞれの特色を生かしたまちづくりの実現が急務となっている。
- 当市の総合計画では、開発団地が連なる河内長野市南部の玄関口に位置し、一定の生活利便施設が整う南花台を「丘の生活拠点」として位置付けている。開発団地の再生モデルの構築と周辺地域の生活拠点化を図るため、「多世代の住民が、生きがいを持ちながら、元気に住み続けることができるまちづくりを目指した『咲く南花台プロジェクト』」を実践するため、365日オープン地域活動拠点「コノミヤテラス」を立ち上げた。
- 引き続き「咲く南花台プロジェクト」を推進しながら、自動運転による移動サービスを組み合わせることで、高齢化に伴い外出する機会が減少している高齢者や子育て世代の外出のきっかけづくりとする。さらに、現在進行しているUR集約型団地再生事業による跡地の活用によって公園を整備し、地域住民の交流の場や子どもが安心できる遊び場を創出して、更なる地域コミュニティの活性化と地域の魅力向上につなげていく。

【事業主体】

- 河内長野市

【事業内容】

- 住民ニーズ等の把握のために検討した「IoTを活用したグリーンスマートモビリティ実証事業」の結果を踏まえ、南花台地区の一部区間において、道路に電磁誘導線を整備し自動運転を実装する。
- 地域住民が主体となって運営し、広告掲載や移動サービス利用促進のために地域事業者等と連携する。地域内における経済循環を生み出す地域ポイント制度を構築し、キャッシュレスシステムによる有償化を進めることで地域で自立した運営体制を構築する。
- 「コノミヤテラス」を中心とする南花台地域と同様の取組を実施する横展開地域において、住民同士の情報共有や意見交換、視察等を行う。住民・事業者が参加する共同の会議の場を設定し、有機的なつながりを創出する。
- 南花台地域と同様、当市・社会福祉協議会・関西大学の連携を基礎に、エイチ・ツー・オーテイリングや桃山学院大学等新たな担い手の参画を得ながら進める。



丘の生活拠点イメージ
資料：河内長野市

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値(目標値)	指標設定・目標値設定のポイント(工夫・示唆等)
南花台モビリティ(自動運転)の運行一日当たり乗客数	3人(30人/日)	・ 外出する機会の創出につながっているか、まちに出て地域の活性化につながっているかについて、事業の直接的な効果を計測。
南花台モビリティ(自動運転)の運営スタッフ数	12人(10人)	・ 地域課題の解決には地域住民が主体となり取り組むことが必要であり、地域活動への参画状況を確認することによる直接的に地域の主体性の効果を計測できる。
南花台地区における年少人口の増加数(0~14歳)	-1人(10人)	・ 高齢化が進行するまちの再生という課題を解決するために、子育て世帯に魅力あるまちとなっているか、多世代が暮らせるまちであるかについて計測できる。
横展開地域における活動参加者数	72人(100人)	・ 南花台のまちづくりを元に、新たに創出した活動の参加者を把握することにより、当事業の先進性・他地域への横展開の実用性を計測できる。

事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- 南花台モビリティ(自動運転)の運営スタッフ数
2021年度実績値: 12人

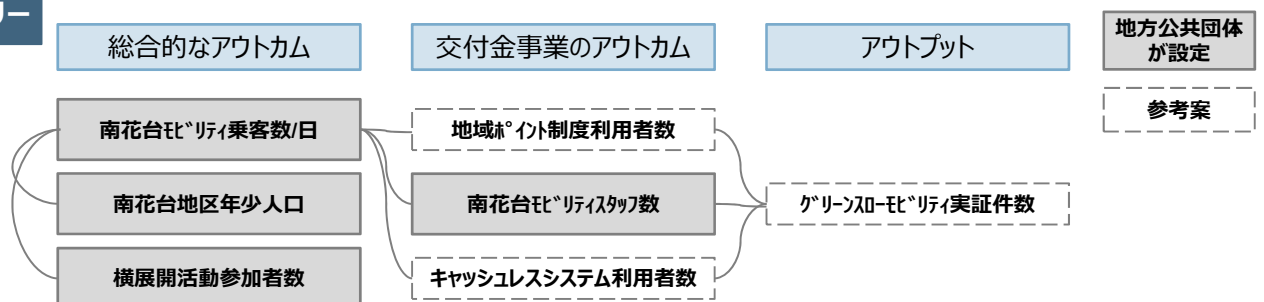
【総合的なアウトカム】

- 横展開地域における活動参加者数
2021年度実績値: 72人

【その他事業の効果】

- 積極的な地域活動への機運が醸成され、当事業外の地域活動においても、参加者が増加している。
- 外出機会が増大し、地域内の商業店舗での買い物が増加した。
- 外出機会が増大し、地域活動への参加を行う住民が増加した。

ロジックツリー





今後の展開・課題 コロナ禍において、一時的に休止・縮小している事業（飲食業、サークル活動等）について、再開や発展の形を模索、検討していく必要がある。あわせて、南花台地域で実施してきたモデル事業を市域全域へと横展開し、各地域の実情に応じた地域住民主体の地域活性化を推進。どのまちにおいても、安心して暮らし続けられるまちづくりを目指す。

ここがポイント! 開発団地における急激な高齢化と人口減少という課題については、全国各地で発生しており、その課題解決のための地域・大学・企業・行政が密に連携する運営体制は、他地域でも応用していける先導的な取組であると考えられる。

事業名称 まちかどキャンパス事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 19,500千円（2017年度）

解決したい課題	魅力あるインフラ等の不足
取組（アプローチ）	地域の魅力を向上させる取組（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

【事業の背景・経緯】 京都府福知山市の人口(2020年国勢調査)：77,306人

- 当事業は、衰退している中心市街地商店街の空き店舗を改修し、福知山公立大学と京都工芸繊維大学との実践教育・研究活動の拠点及び地域住民との連携の場として活用することで、地域に人の流れを生みだし、地域課題の解決や地域の産業振興に貢献することを目指す。若者から社会人、高齢者まで幅広い世代に対する生涯学習・生涯活躍の場としても活用できるように当施設を整備する。地域の将来を担う人材の育成、若手起業家による新規出店といった新たな産業の創出を支援し、地域の活性化を図る。
- 高校生や大学生といった次世代を担う若者と連携し、地域の学生にとっても魅力ある『大学』や魅力ある『まち』を共に作っていくことで、若者人口の流出を抑制し、産業人材の確保を図り、域内就職人口の増加につなげる。

【事業主体】

- 京都府福知山市、公立大学法人福知山公立大学

【事業内容】

- 福知山公立大学と京都工芸繊維大学が推進する「地域に根ざし、地域住民に見える大学づくり」の一環として、旧市街地の空洞化が進む商店街の一角の空き店舗をリノベーションし、「まちかどキャンパス」として再生させる。そこでは、企業や地域住民との地域課題解決に向けたワークショップや、市民も交えた大学講義の実施や市民向け教養講座、市民と2大学の学生・教員との交流事業等を実施する。
- 地元の2つの大学が地域貢献事業に取り組むことにより、地域のリーダーと成り得る人材の養成につなげ、それらの人材が地域の活性化による新たな産業の創出（新規出店等）に寄与するというサイクルを目指す。同時に、企業や地域住民が、積極的に施設を活用し、地域力の向上のため様々なセクターと協働した活動を展開するための拠点として活用する。



福知山公立大学



まちかどキャンパス

2018~2020年度KPI

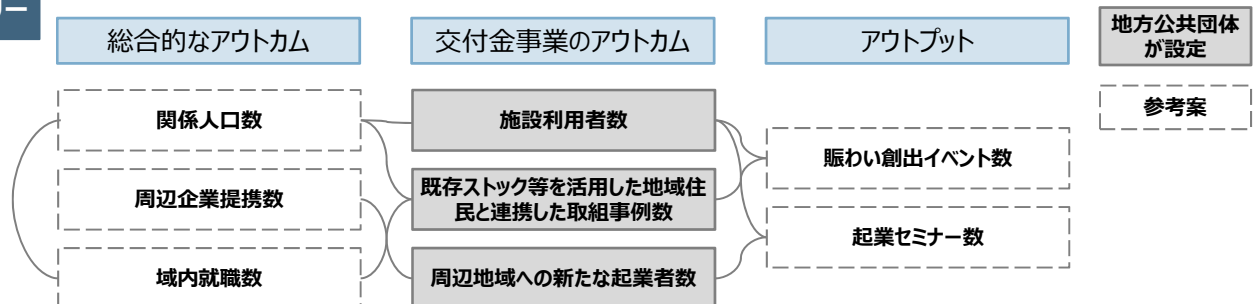
主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
施設の利用者数	5,874人（150人）	● 企業や地域住民との地域課題解決に向けたワークショップや、市民向け講座を実施することで、地域の将来を担う人材を育成する。
地域課題である中心市街地の活性化に資する既存ストック等を活用した地域住民と連携した取組事例数	164件（3件）	● 企業や地域住民との地域課題解決に向けたワークショップや、市民向け講座を実施する地域の人たちとの交流拠点とすることで、旧市街地の賑わいの創出、地域活性化に寄与する。
まちかどキャンパスでの賑わい創出及び起業セミナー等の効果による周辺地域への新たな起業家数	3件（2件）	● 産学官が連携し、地域産業の振興を雇用創出による賑わいを創出する。

事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- 施設の利用者数（累積）
+5,874人（目標値：150人）
- 地域住民連携取組事例数（累積）
+164件（目標値：3件）
- 起業家数（累積）
+3件（目標値：2件）

ロジックツリー





今後の展開・課題 市民の認知度を上げると同時に、こうした取組を持続的に行っていくための方策を検討することが課題である。地域貢献にどれだけ実質的な役割を果たしているかどうか検証する必要がある。

ここがポイント! 地方創生における実践を積み重ねることで、地元の大学が中心的な役割を担うレベルに到達した稀なケースである。公立大学内では人事異動があるが、一人の教授が企画段階から異動後も継続して当事業を担当しており、大学内の制度整備、中長期的な展望に基づいた事業遂行が可能となっている。

事業名称 未来技術を活用し健康&スポーツの飛躍的レベルup！文化体育施設を核としたコンパクトシティ形成プロジェクト 拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 36,718千円（2021年度）
総額 1,345,420千円（2021~2023年度、計画ベース）

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	地域の魅力を向上させる取組/拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

【事業の背景・経緯】 栃木県矢板市の人口(2020年国勢調査)：31,165人

- 当市では、2015年度に策定した「矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、市外からの交流人口や市外需要を取り込むことを目的とし、重点施策として、スポーツツーリズムの推進や観光拠点づくりに取り組んだ。市民によるスポーツ活動が盛んな歴史的背景や、国立公園が含まれる豊かな中山間地を有することに加え、首都圏から近く、交通アクセスが良いという地域の資源に着目したものである。次期計画となる「やいた創生未来プラン」においてもそれらを更に発展させるべく、重点施策に位置づけ取組を推進している。
- 2019年台風19号により、1980年建築の文化会館が被災し、ライフサイクルコストの検討の結果、廃止が決定した。当市では、官民を挙げてスポーツ促進や健康づくりに取り組んできた経緯から、文化会館と同じく老朽化していた体育館に代わる施設として、集約・複合化した新たな文化スポーツ複合施設を建設することとなった。従来のスポーツ促進や健康づくりに関する取組を加速させるだけでなく、未来技術を活用して新たな産業の誘致や創出を実現することで、市民の健康を向上させ、経済的に持続可能な地域を創ることを目指す。
- 市内外を問わず来訪者が利用しやすい中心市街地に拠点を形成し、利用者には、運動データや健康に関するデータと当該データに基づくアドバイスを提供することにより、効果的な能力向上を促すほか、映像データの活用による文化活動の振興も図る。高度な指導環境を求めるアスリートのみならず、若年層や子育て世代にとっては教育環境や生活環境の向上に、高齢者層にとっては日常的な運動等、未病対策への意識向上、地域の事業者にとっては来訪者の周遊・行動記録データを利活用した経済活性化を促す。こうした多面的な取組により、地域住民の幸福度向上を目指す。
- 未来技術が様々な形で活用される拠点を整備することで、地域住民のみならず来訪者も含めた多くの利用者に対しSociety5.0が具現化するエリアを提供し、地方社会からのSociety5.0の実現と発信を進める。

【事業主体】

- 矢板市

【事業内容】

- 民設民営施設である「とちぎフットボールセンター」の同一敷地内に、バスケットボールコート2面と、収納可能な観客席を有する体育館と文化会館の機能を融合した複合施設を整備する。官民連携にて、高速低遅延の通信環境やAIカメラの設置等未来技術を導入する。映像による行動認識や配信を行い、アスリートを中心にリモートでスポーツ指導を行えることや、保護者や観戦者が自身の端末を使い、接触を抑えながら観戦することを実現する等、「新しい生活様式」に倣ったスポーツ教室や試合を実施することが可能となる。
- 矢板市には1日を通じて滞在できる観光施設がなく、宿泊施設の多くはビジネスホテルであることから、宿泊客の増加や滞在期間の長期化を促進するために、スポーツツーリズムでの誘客策を行っている。他にはない未来技術を活用できる設備を有する施設を設置し、合宿地として選ばれる「合宿の聖地」を目指し、地域へ絶大な経済波及効果を生み出す。



複合施設建設予定地

2021年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
スポーツツーリズムによる経済波及効果	-	● 施設整備をすることによる最終的な成果指標のため
スポーツ合宿誘致件数	-	● 施設整備を通じて件数の増加を目指す指標となるため
年間宿泊者数	-	● 施設整備を通じて件数の増加を目指す指標となるため
文化スポーツ複合施設利用者数	-	● 施設利用に係る直接的な指標のため

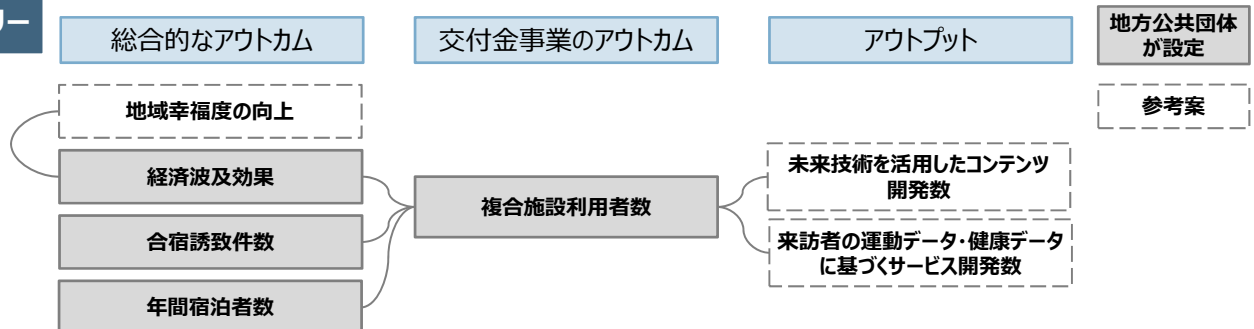
※施設の稼働開始が2024年当初の計画となっており、KPIの効果検証は2024年度以降となる。

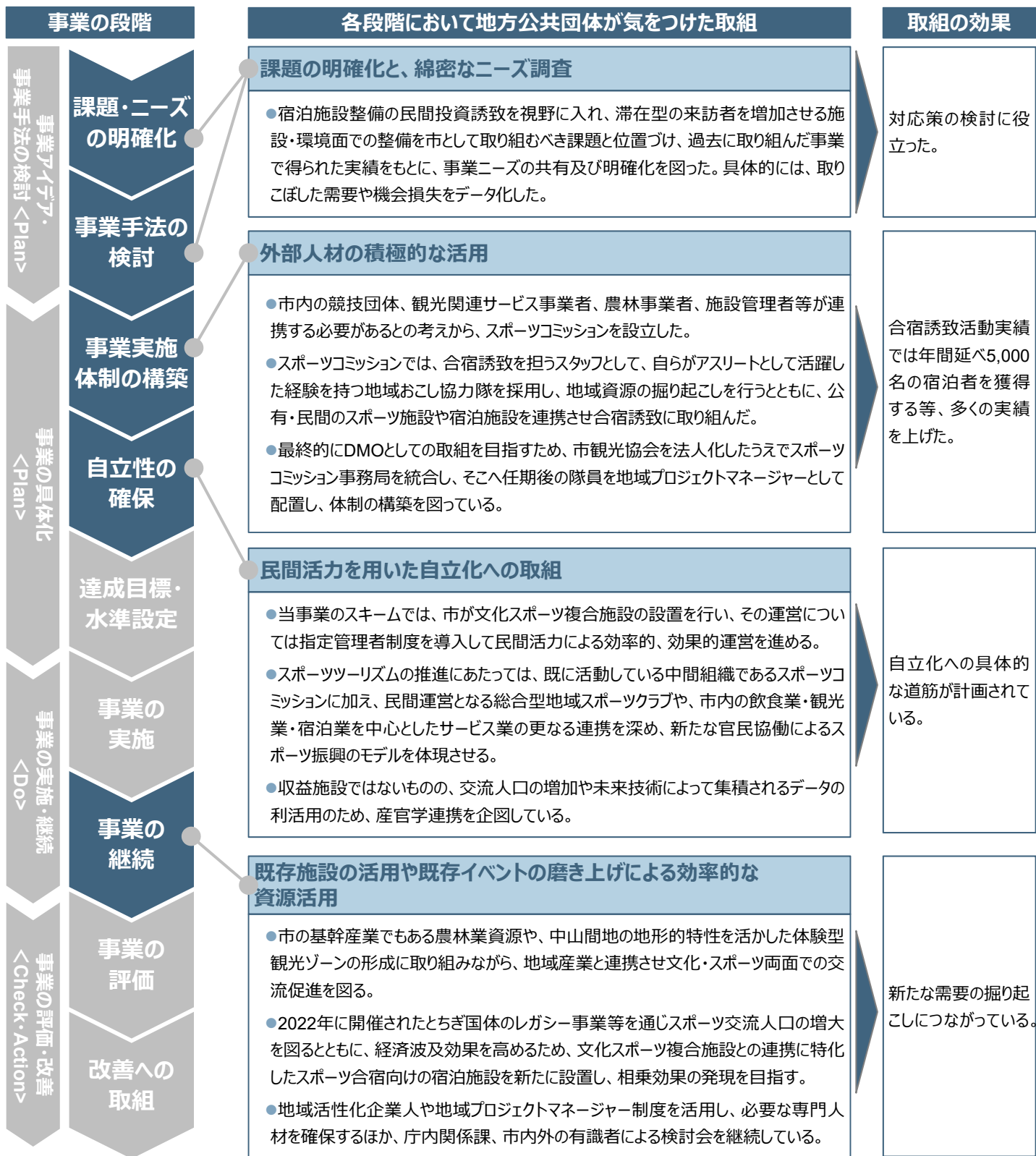
事業の効果

【その他の事業効果】

- 拠点整備交付金の採択や、スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰（スポーツ庁）等により、他の地方公共団体や関係団体等からの認知度向上につながっている。
- 企業版ふるさと納税の獲得につながっている。

ロジックツリー





今後の展開・課題	文化スポーツ複合施設の利用者から得られたデータを、民間へも提供して活用することを考えている。それにより、官民連携の深化や企業誘致につなげたい。 未来技術やIT知識を持つ市役所職員が未だ少ないため、今後ITを活用した事業を推進していくために、ITレベルの底上げが課題と認識している。
-----------------	---

ここがポイント！	アスリートを対象としたスポーツ科学センターのようなものは全国に点在するが、当市の文化スポーツ複合施設のように、人口減少時代に適応した複合化を図りつつ、先進技術による計測データを活用し、指導を行うことができる一般向けの公共施設は全国に例がない。
-----------------	---